

市町村名	石垣市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	観光誘客プロモーション事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ウ		
担当部課名	観光文化スポーツ局 観光文化課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化コンテンツ産業の振興			
事業内容	観光需要の安定化を図るため、県外の主要都市などターゲットとなる対象に出向き石垣島観光の魅力を対面プロモーションで紹介するほか、メディア媒体等を活用したPRや誘客イベントを開催する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,915	9,783	5,492	21,440		
		(b) 予算現額	5,915	7,583	5,492	17,740		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,200	0	▲ 3,700		
		(d) 繰越額	—	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	5,915	7,583	5,492	17,740		
	B. 執行済額		3,837	6,562	4,910	16779		
	うち交付金充当額		3,069	4,523	3,927	13318		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		64.9%	86.5%	89.4%	95%		
予算の状況の説明		事業計画とおりに執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	ターゲット都市でのプロモーションイベント等	目 標	(11回)	()	()	()		
		実 績	8回					
	観光パンフレット／ノベルティーグッズ作成	目 標	(23,000／10,000)	()	()	()		
		実 績	200／10,000					
	ラジオ、雑誌等のメディア活用PR	目 標	(5媒体)	()	()	()		
		実 績	6媒体					
	達成状況説明	県外及び県内において、地元観光関係団体と連携した観光誘客プロモーションを展開した。観光パンフレットについては、紙媒体については石垣市観光交流協会や八重山広域市町村圏事務組合などの関係団体の観光パンフレット等も活用したPR活動を行った為、増刷、新規作成は行わなかった。それに代えて、映像媒体として観光PRDVDを200枚作成し、活用した。メディアの活用においては、新たにWebを活用したPRを行い、新規観光客の獲得につなげた。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
・繁忙期7月～9月期の入域観光客数を5%増366,673名(H26.7月～9月)→385,006名(H27.7月～9月)		目 標	()	()	()	(対前年比 5%増)	()	
		実 績				13%減		
・閑散期11月～2月期の入域観光客数を2%増254,397名(H25.11月～H26.2月)→259,485名(H27.11月～H28.2月)		目 標	()	()	()	(対前年比 2%増)	()	
		実 績				29%増		
【参考指標】 入域観光客数(年度)		目 標	()	(80万人)	(105万人)	(120万人)	()	
※目標値は八重山ビジターズビューローの暦年目標		実 績		97.8万人	112.3万人	117.1万人		
進捗状況説明		県外及び県内において、地元観光関係団体及びメディアと連携した観光誘客プロモーションを展開し、新規観光客の獲得につなげた。H27年度は入域客数推計算出する係数の行進を行った。県が行ったアンケートを基にした新係数では夏季は下がり、冬季は上がった。加えて繁忙期に台風の襲来があった。閑散期においては、就航地等でのプロモーションで各種イベント告知を実施し閑散期の入域客数増につながった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	H27年度の夏季は記録的な台風の襲来があり、入域観光客数の伸びを鈍化させる要因となった。 観光及び物産のみではプロモーションのコンテンツとしては弱い。	誘客プロモーションとして各地においてイベント等を実施すること併せて、入域観光客数を維持・増加を図るため、現在の定期便の継続、季節運航便の定期便化の要請等も両輪で行う必要がある。
今後の取り組み方針		
入域観光客数の維持・増加を図るために、引き続き定期便就航地等をターゲットにしたプロモーションを行っていく。 また、H30年に供用開始を予定しているクルーズ船バースのプロモーションを行えるよう港湾部門と連携しポートセールス等に活用できるコンテンツを制作する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		16,779	16,648	13,318
				市町村負担金
				3,330
				交付対象外経費
				131
石垣市 16,648千円	普通旅費	(計7都市 のべ、12人派遣)		
	特別旅費 593千円	(ミス八重山派遣旅費、イベント出演者旅費)		
	委託料 14,796千円	Peach Aviation株式会社 518千円	(Peach情報誌へのPR記事掲載業務)	
		有限会社石垣コミュニティーエフエム 4,389千円	(PR広報番組制作委託 空港開港3周年PR業務)	
		八重山ダイビング協会 1,058千円	(ダイビング誘客業務委託)	
		一般社団法人石垣市観光交流協会 3,530千円	(観光誘客プロモーション業務委託)	
		石垣市商工会青年部 270千円	(子供向け観光誘客催事運営業務委託)	
		株式会社イチグスクモード 106千円	(飛行機路線図ポスター製作依頼 スペシャルナイターチラシ等製作)	
		株式会社SHIMAN-CHU REPUBLIC 627千円	(ビニールバッグ制作委託)	
		有限会社フライング・ハイ 442千円	「千葉ロッテ石垣島スペシャルナイター」	
	事務費 314千円	株式会社千葉ロッテマリーンズ 3,262千円	「千葉ロッテ石垣島スペシャルナイター」	
		沖縄セルラー電話株式会社 475千円	(まちなかコンテンツPRウェブサイト制)	
		株式会社DREAM SKY 119千円	(石垣島プロモーションDVD製作委託)	
資金の流 使途の流 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○支出先の選定方法は、本業務の性質を考慮し、業務実績がある業者への随意契約であり、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○多様な業務に取り組み、予算の執行率を高めながら有効に行うことができた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○「離島」ということがインデとなり、キャンプや大会等の実施、スポーツイベントへの参加を見送るケースがあったが、実際に営業に行くことで積極的な誘致活動と新空港開港に伴い、交通の利便性が格段に向上していることをPRしてきた。 ○今後とも積極的な営業活動(広報等PR活動)や沖縄県や他団体との連携を取りながらPR活動が続けていくことで多方面へのネットワークを構築していく必要がある。 ○本事業については、PR活動に加え受入体制(対応)の強化によりこれまで受入実績のない競技のキャンプ誘致や、各種スポーツ大会が開催され順調に効果がみられている。 ○キャンプ期間中の会場内における来場者や選手等の安全性、快適性を図るために警備誘導員の配置、総合案内所の設置は必要となる。 ○天候の変化等により練習メニューの変更が生じることから迅速な対応が求められる。	○これまでの営業活動によりキャンプ・合宿が安定してきたが、一部の施設においては、まだ利用可能な状況にあることから、更なる営業活動が必要とされる。 ○キャンプ・合宿等に訪れる競技団体の渡航費削減のためにもトレーニング用具など共通して使用される備品等を充実させることが必要とされる。 ○雨天時など練習メニューの変更に対応するため施設や競技関係者との事前の調整が必要とされる。

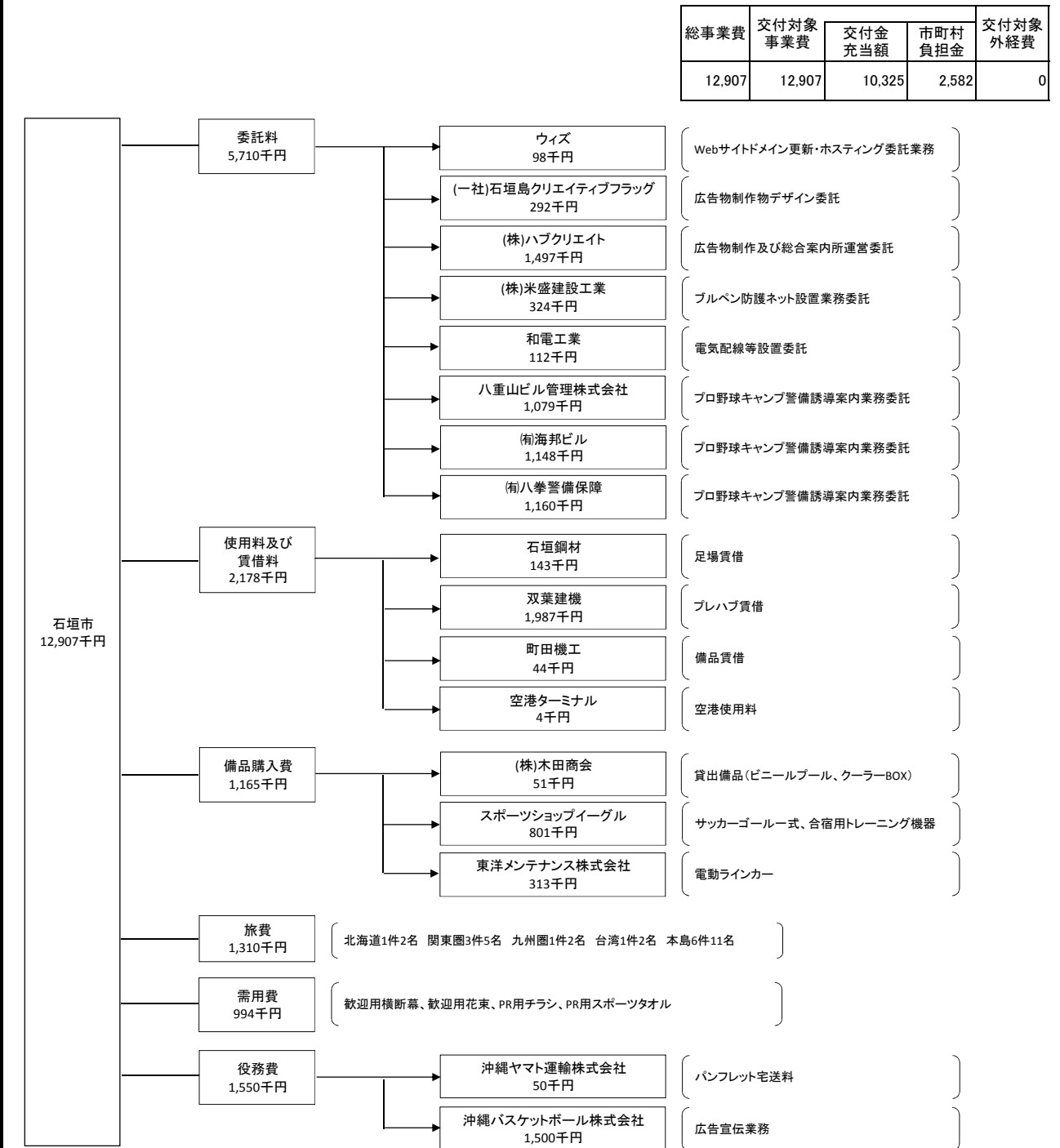
今後の取り組み方針

本事業では、スポーツキャンプ地として定着を図り、観光経済、教育等様々な分野との連携を目指していくことから、今後も継続して「スポーツキャンプ地としての定着」に重点を置きプロモーションDVDやパンフレットを活用した営業活動を行っていく。また、Webを活用し、他団体のキャンプ情報を積極的に発信していくなどWeb環境の充実を図っていく。

受入環境整備及び受入体制の強化に関しては、キャンプ・合宿に訪れる選手等の快適な環境づくりとして、来場者や選手等の安全性と快適性を図るため、キャンプ中における来場者の誘導等に係る警備員の配置や、合宿等で使用する共通のトレーニング用具等の充実を図るとともに歓迎ムードと地元の賑わいを創出、「おもてなし」の一環として、歓迎装飾物(横断幕等)やWebを活用した情報発信を行うとともに、島内各団体や地元メディアとも協力した歓迎ムードの創出を行っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検評価・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法については、本業務の性質及び市業者の現状から実績があり、より安価な業者と随意契約であり、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業内容に見合った規模となっており適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時においても支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-③	八重山博物館所蔵資料修復及び整理・活用事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-ア		
担当部署名	石垣市教育委員会 石垣市立八重山博物館	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-1-(1)		
事業内容	博物館資料の保存・活用等を図るため、博物館所蔵資料のうち、虫食い等により状態の良くない古文書等の修復を行うとともに、修復した資料のデジタル化を行う。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	8,337	27,105	14,860	17,970		
		(b) 予算現額	8,337	17,086	14,860	17,970		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 10,019	0	0		
		(d) 繰越額	—	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	8,337	17,086	14,860	17,970		
	B. 執行済額		8,328	17,064	11,423	17,882		
	うち交付金充当額		6,662	13,651	9,138	14,306		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	99.9%	76.9%	99.5%		
予算の状況の説明		資料の修復・及び修復済資料のデジタル化を計画通り実施した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	目 標	所蔵資料の修復・及びデジタル化33件	古文書等252点、所蔵資料データベース化16,000点	文書等148点、新聞資料1,000枚	(19件)	(33件)		
	実 績		古文書等252点、所蔵資料データベース化11,000点	文書等3点、新聞資料5,455枚	27件	33件		
達成状況説明		所蔵資料の修復・及び修復済資料のデジタル化を計画通り実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
			目 標	(6,400人)	(6,480人)	()	()	()
	・H27年度入館者数6,480人 ※24年度入館者数比6,400人の1%増		実 績	8,136人				
	進捗状況説明		入館者数実績が目標数を上回った。今後、本事業を計画通り実施し、修復した資料の展示公開等、周知させることにより、多くの市民をはじめ、観光客、研究者等の入館者増に向けて取り組む。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今後も所蔵資料の状態を把握したうえで、より効率の良い修復事業を実施するとともに、修復済資料及びデジタル化した画像等の公開等の活用を図っていきたい。	収蔵用箆筥及び収蔵棚を設置して修復済資料を保管しているが、今後も収蔵場所を確保しながら事業をすすめる必要がある。修復済資料数の充実を図るとともに収蔵環境の整備も効果的に行う必要がある。
今後の取り組み方針		
博物館資料の修復事業は、年次的な計画を作成し、劣化が進み保存状態の良くない資料を優先的に実施する。また、修復済資料を保管するための収蔵棚、収蔵箆筥等の収蔵環境の整備もあわせて実施する。本事業により、博物館資料を将来にわたって良好な状態で保存することが可能となり、市民や研究者等多くの方々へ広く活用することが出来る。また、修復とあわせて実施している資料のデジタル化も、今後の博物館における展示公開・調査・研究等に寄与するものであり、継続して事業を実施していきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,882</td><td>17,882</td><td>14,306</td><td>3,576</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	17,882	17,882	14,306	3,576	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
17,882	17,882	14,306	3,576	0										
<pre> graph LR A[石垣市 17,882千円] --> B[委託料 17,842千円] A --> C[事務費 40千円] B --> D[紙修復保存工房 17,357千円] B --> E[石川堂 485千円] C --> F[旅費] D --- G[新聞資料修復、画稿修復に係る委託業務] E --- H[文書修復に係る委託業務] </pre>														
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算の執行は、修復の専門業者へ委託しており、支出先の選定は妥当である。 ○業者の選定は、規則の範囲内で専門業者と随意契約を行っており、妥当である。 ○予算規模、事業目的に即した執行となっており、資料保存と管理の課題の緩和につながった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。												

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	石垣島ミュージックフェスティバル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ウ	
担当部署名	観光文化スポーツ局 観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化コンテンツ産業の振興		
Ⅲ-1-(1)							
事業内容	観光ボトム期(閑散期)の観光需要を高めるため、本市の観光魅力をアピールするミュージックフェスティバルを開催する。						
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000		35,000		
		(b) 予算現額	20,000		38,700		
		(c) 増減額 (b-a)	0		3,700		
		(d) 繰越額	0		—		
		A. 計 (b+d)	20,000		38,700		
	B. 執行済額		19,585		38,503		
	うち交付金充当額		15,668		30,802		
	次年度繰越額		0		0		
	執行率 (%) (B/A)		97.9%		99.5%		
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	ミュージックフェスティバルの開催		目 標	(実施)	()	()	()
			実 績	実施			
達成状況説明	観光ボトム期となる時期にイベントを実施し、該当月の入域観光客数増(前年対比)を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	・チケット販売目標数:計7千名 (前回H26.3月実績 4,433名)	目 標	()	(1万人)	()	(7千人)	()
		実 績		約5千人		約3千人	
	【参考指標】 開催月の入域観光客数	目 標	()	()	()	(対前年比 5%増)	()
		実 績				3.6%増	
	進捗状況説明	チケット販売目標を7千人とした。入域観光客数の落ち込む11月に開催した。入域観光客数は対前年比3.6%増となったが、告知期間に短かったため、チケット販売目標を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光ボトム期のイベントとして設計している。イベント決定から開催までの時間が短かったため、イベント告知に要した時間が不足していた。	観光ボトム期に観光需要を創出するコンセプトは継続し、イベント準備、イベント告知にウェイトをかけるため、イベント内容調整及び情報発信とイベント開催年度を分け、事業効果の改善を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
本イベントのブランディングを図り、H28年度はイベント調整及び情報発信を行い、H29年度の観光ボトム期にイベントを実施したい。イベント情報発信については、プレイベント等を行い、イベント周知、ツアー造成等の調整を行う予定である。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
石垣市 38,502千円 補助金 38,279千円 TsunDAMI野外フェス実行委員会 38,279千円 (開催に係る経費の補助) 事務費 223千円 (旅費)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,502	38,502	30,802	7,700	0
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、補助金交付要綱を定め実行委員会を選定して行っており妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は必要最低限であり、適正な規模となっている。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○負担額は補助金交付要綱に沿って負担しており、妥当である。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は予算、決算書により確認しており、事業目的に限定され、妥当である。	

市町村名										
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	1-⑤		石垣島シネマフェスティバル事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ウ		
								文化コンテンツ産業の振興		
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課		事業実施 (予定)年度	平成24～平成33年度			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	八重山諸島で撮影された映画作品を集め上映する事により、映画、ドラマのロケ地としての島の魅力を広く国内外に発信することを目的に最新の上映システムを使用し上映会を開催する。またそれにより映画館の無い当市の市民および観光客にも島の魅力や劇場で鑑賞する映画の楽しさを再認識してもらう。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			(a) 当初予算額		9,208	5,000	16,866	4,986		
			(b) 予算現額		9,208	4,891	16,866	4,986		
			(c) 増減額 (b-a)		0	▲ 109	0			
			(d) 繰越額		—	0		—		
	A. 計 (b+d)		9,208	4,891	16,866	4,986				
	B. 執行済額		9,186	4,872	15,790	4,956				
	うち交付金充当額		7,349	3,897	12,632	3,964				
	次年度繰越額		0	0	0	0				
	執行率 (%) (B/A)		99.8%	99.6%	93.6%	99%				
予算の状況の説明		事業計画とおりに執行した。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)				達成状況					
					24年度	25年度	26年度	27年度		
	・シネマフェスティバルの開催				目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
					実 績	実施	実施	実施	実施	
達成 状 況 説 明	・正月期間娯楽の少ない本市を訪れた観光客にも島の魅力を認識してもらう事や滞在期間における満足度向上につなげる事を目的に元旦から2日間にわたり上映会を開催した。 ・大ホールでロードショー作品8本、中ホールで八重山関連4本を含む7本、展示ホールで2本(内1本は3D)の計17作品を上映。 ・「島の魅力」と題し投稿動画を募集、応募された作品を客入れ時に上映。 ・事業の認知度向上を目的に、ポスターデザインを一般公募により決定。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)				基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)	
					目 標	()	8,000	8,000	7,000	()
	石垣島シネマフェスティバル入場者数				実 績		6,050	5,000	5,000	
	進 捗 状 況 説 明	・昨年よりさらに上回る全17作品の映画を上映する事ができた。 ・賑わい感創出を目的とし、お正月らしく餅つきや島に伝わる伝統的な正月遊びコーナーや飲食ブース、地元マーチングバンドの屋外パフォーマンス等を行った。 ・お正月の開催に踏み切ったが集客面で期待するほどの効果がなく前年度を下回ってしまった。 ・兵庫県香住町とのコラボによる映画上映や香住蟹のプレゼントなどを行った。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・島外での認知度を上げる試みとして東京の文化放送の協力を得て宣伝告知を行い良い感触を得た。今後この手の告知等をより強力に推進していく必要性を感じた。 ・これまで市独自の事業として取り組んで来たが、今年度より後援団体を募りより協力体制を強化する事で宣伝告知等の推進を図った。 ・市の事業としては初の試みでもあるお正月での開催は観光客には好評だったが総合的に集客面や市民等から時間が取れないなどの意見も聞かれたため開催時期の見直しを検討する必要がある。 ・これまで事業の目玉でもあった3D作品において配給会社が撤退の傾向にあり作品が集めにくくなっている為、それにかわる新たな試みを検討する必要がある。	・マスコミ等の後援を受け宣伝告知に一定の効果が認められた為、今後は協賛等も募りより強力に推進していく。 ・これまで開催時期が定まっていなかった為、今後は時期を一定に定める事で事業の認知度を上げるよう取組む。 ・投稿動画やポスターデザイン等の募集期間が短かったため余裕の持てる期間設定に取り組む。 ・3D作品の上映が困難になっているため、懐かしの名画上映や一般公募作品の上映などを検討する。
今後の取り組み方針		
・上映された投稿動画やPRCMが好評な事から、募集期間の延長を図りより多くの作品を集められる様取り組む。 ・事業の賑わい感創出等を図る為、事業開催前のプレイベント等に取り組む。 ・ロケの誘致を更に推進出来るよう市のフィルムオフィスだけでなく県のフィルムオフィスとも連携を図る取組を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		4,956	4,956	3,964
				市町村負担金
				992
				交付対象外経費
				0
石垣市 4,956千円 委託料 4,762千円 有限会社ビー・ウィング 4,762千円 石垣島シネマフェスティバルの運営に係る業務委託料 事務費 194千円 燃料費、広告料、使用料及び賃借料				
資金の流 れ、費 目、 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式により選定し、妥当であったと考えている。 ○予算に課しては必要最低限の予算で取り組んでおり妥当であるとする。 ○費目、使途については事業目的の観点から吟味し支出等に関する書類により確認、適正であった	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名		1-⑥ いしがきの原風景写真等デジタル化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 第1節 ア		
担当部課名		教育部 市史編集課		事業実施(予定)年度		平成24～28年度		
				沖縄振興基本方針該当箇所		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
事業内容		市史編集事業で収集してきた写真資料等をデジタル化することにより、歴史的な観光資源についての情報発信を行うとともに、閲覧者にデジタル化した写真資料等の活用を促す。						
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算の状況	(a) 当初予算額	7,308	7,308	7,290	7,290	
			(b) 予算現額	7,140	7,140	7,290	7,124	
			(c) 増減額 (b-a)	▲ 168	▲ 168	0	▲ 166	
			(d) 繰越額	—			—	
			A. 計 (b+d)	7,140	7,140	7,290	7,124	
		B. 執行済額		7,140	7,140	7,182	7,124	
		うち交付金充当額		5,712	5,712	5,745	5,698	
		次年度繰越額						
		執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	98.5%	100%	
予算の状況の説明		事業計画通りに執行をした。						
活動目標(指標)及び達成状況		H27活動目標(指標)		達成状況				
				24年度	25年度	26年度	27年度	
		プリント写真7,000コマ、ネガフィルム8,000コマのデジタル化及びアーカイブス構築	目 標	(15,000)	(15,000)	(プリント写真4,000コマ ネガフィルム6,000コマ)	(プリント写真7,000コマ ネガフィルム8,000コマ)	
			実 績	15,469	16,626	プリント写真3,793コマ ネガフィルム6,058コマ	プリント写真5,103コマ ネガフィルム4,041コマ	
達成状況説明	平成27年度には、プリント写真及びネガフィルム計9,144点のデジタル化を実施した。当初の目標数は15,000点であったが、デジタル化するにあたり対象資料を精査した結果、デジタル化対象数が減ったため目標数との差となっている。デジタル化した写真等をWeb上で公開するためのアーカイブス構築も併せて行っている。							
成果目標(指標)及び進捗状況		H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
		いしがきの原風景写真等デジタル化実施率:55,000点/75,000点(73%)	目 標	()	()	(55,000/75,000 (73%))	()	()
			実 績			50,537/63,000 (80%)		
		アーカイブス構築率:30%	目 標	()	(30%)	(30%)	()	()
			実 績		7%	5%		
		進捗状況説明	プリント写真及びネガフィルムのデジタル化は、計9,144点のデジタル化を実施した。デジタル化実施率について、当初デジタル化対象資料数が75,000点であったが、精査した結果デジタル化を実施する枚数は63,000点になった。実質的には80%の実施率となっている。デジタル化した写真等をWeb上で公開するためのアーカイブス構築については、デジタル化写真等の分類・構築を実施し、全デジタル化資料の60%をアーカイブス構築することを目指している。アーカイブス構築の目標数値については当初、平成26年度・27年度はコンテンツカテゴリへのデジタル化写真等構築率(10種類のうち3種類＝約30%)で算出していたが、その後コンテンツカテゴリを追加し増加したことから算出方法を変更した。実績数値は構築対象点数(デジタル化資料63,000点の60%＝37,800点)中、アーカイブス構築率の点数へと算出方法を変更した。平成28年度で60%の達成を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	約63,000点の所蔵資料等のデジタル化を期間5年間で行う事業である。27年度は9,144点の資料等のデジタル化を実施でき、事業の推進は達成されていると考える。また、デジタル化した資料の一部を「石垣市史アーカイブス(仮称)」での公開する作業についても、推進を行った。	平成27年度までに約51,000点の資料のデジタル化を実施し、事業終了年度の平成28年度中に、約63,000点の所蔵写真資料等のデジタル化を完了する見込みである。また、平成26年度から始めたアーカイブス構築についても作業を推進しており、事業の進捗は概ね妥当である。今後もデジタル化の実施と、「石垣市史アーカイブス(仮称)」での公開に係る作業を行い、事業を推進する。
今後の取り組み方針		
所蔵資料約63,000点写真資料等のうち、残り約12,000点の資料についても平成28年度までの事業期間中に着実にデジタル化を行い、HP等での公開に向け事業の推進を図る。平成28年度に写真資料等のデジタル化を完了し、「石垣市史アーカイブス(仮称)」で、デジタル化した資料を公開し、マスコミへの提供、観光客や一般市民の利用に供する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,124</td><td>7,124</td><td>5,698</td><td>1,426</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	7,124	7,124	5,698	1,426	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
7,124	7,124	5,698	1,426	0										
石垣市 7,124千円 委託料 7,124千円 株式会社データ・プロ 7,124千円 いしがきの原風景写真資料等 デジタル化事業に係る委託業務														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は過去3年間入札を経て受注し、業務が適切に行われていること、また、Webアーカイブは当該事業者独自のシステムであることから、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の0%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については事業目的に即し、必要なものであったと判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	南ぬ島空港観光案内所運営事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局観光文化課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	旅行者に観光情報の案内を行うことで観光地としての信頼度と満足度を推進するため、本市の玄関口となる新石垣空港ターミナル内において、観光案内所を運営する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,600	9,100	9,100		
		(b) 予算現額	6,600	9,100	9,100		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		6,600	9,100	9,100		
	B. 執行済額		4,579	7,644	7,515		
	うち交付金充当額		3,663	6,115	6,012		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (％) (B/A)		69.4%	84.0%	82.6%		
予算の状況の説明		執行残の主な内容はスタッフの入れ替わり及び短時間勤務スタッフ法定福利費不要額、消耗品費残額、事業費減額による管理手数料の減。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	観光案内人3名の配置	目 標	(配置)				
		実 績	配置				
達成状況説明	平成27年4月1日～平成28年3月31日まで、南ぬ島石垣空港内案内カウンターにおいて、外国語に対応できるスタッフ3名を配置して観光案内を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	案内所サービスの利用者数:基準年度対比5%増 基準年度(H25年度)44,625人→46,856人	目 標	(44,625)	(46,000)	(46,856)	()	()
		実 績		51,068	50,431 (13%増)		
	進捗状況説明	接客スキル向上のため、スタッフ研修を実施し窓口業務のスキルアップを図った。 石垣空港到着後の観光案内や提案等を行う窓口を開設し、平時はもとより台風時の宿泊施設の空室等の情報提供、発信を行い観光客の信頼と満足度向上に寄与した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市の玄関口となる石垣空港ターミナル内において、国内外からの旅行者を対象とした観光案内サービスが必要なことから本事業を実施。 年々、問い合わせ内容の多様化しており、外国人観光客からの問い合わせも増えている。 また、観光施設や従事者への苦言等が寄せられることも多いため、スタッフのメンタルや健康管理にも注意する必要がある。	外国人観光客が増えており、バスの案内に次いで宿泊施設や地図・パンフレットの問合せが多いことから、外国人観光客向けのパンフレットを充実させるために市内観光業者等へ周知・協力をを行う必要がある。
今後の取り組み方針		
次年度以降は、石垣市観光交流協会組合員を中心に、外国人観光客向けパンフレット等収集、情報収集の協力を仰ぎ、提供する情報の内容充実を図る。 今後もスタッフ研修等により接客スキルの向上を図り、メンタル面に留意ながら、継続して取り組みたい。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,515</td><td>7,515</td><td>6,012</td><td>1,503</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,515	7,515	6,012	1,503	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,515	7,515	6,012	1,503	0										
石垣市 7,515千円 委託料 7,515千円 一般社団法人石垣市観光交流協会 7,515千円														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の観光振興を推進する会員組織である石垣市観光交流協会と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき締結し、妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算に関しては必要最低限の支出となるよう、事業途中、事業完了の際に適時確認しており、妥当である。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途に関しては、事業途中や事業完了の際に受託者と協議・確認し、目的に即し必要なものに限定されており、妥当である。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩		観光地受入基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	観光文化スポーツ局 観光文化課		事業実施(予定)年度	平成26～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入意体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	着地型コンテンツの造成や観光地としてのサービス向上による観光満足度を高める仕組みづくりに取り組む。						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	63,840	34,279			
		(b)予算現額	77,731	34,279			
		(c)増減額(b-a)	13,891	0			
		(d)繰越額	0	0			
		A. 計(b+d)	77,731	34,279			
	B. 執行済額		76,861	33,261			
	うち交付金充当額		61,488	25,366			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		98.9%	97.0%			
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	石垣旅プランの商品化及びキャンペーンを行う:2商品	目標	()	(2商品)	()	()	
		実績		0商品			
	外国語講座の開催: 3か国語。1コース20回開催	目標	()	(3か国語)	()	()	
		実績		20回/コース			
	着地型イベントへの補助実施: 南の島の星まつり、とぅばらーま大会	目標	()	(実施)	()	()	
		実績		実施			
	星空学びの部屋の広報を行う	目標	(実施)	(実施)	()	()	
		実績	実施	実施			
星空資源を向上させる取り組みを行う	目標	()	(実施)	()	()		
	実績		実施				
二次交通(タクシー)を活用した周遊観光の取り組み及びマナー向上を行う	目標	()	(実施)	()	()		
	実績		実施				
達成状況説明	旅プラン商品化については、受入事業者と調整したがH27年度で遂行するには困難であったため商品化には至らなかったが、着地した観光客に向けた情報発信WEBサイトや冊子を作成し、国内外の観光客に訴求した。外国語講座の開催については、当初の目標通り3か国語を各20コースで実施した。着地型イベントへの補助実施については、「南の島の星まつり」及び「とぅばらーま大会」を補助を実施した。星空学びの部屋の広報については、国立石垣島天文台と併設している星空学びの部屋の広報を実施。また、星空資源向上の取り組みは、本市の観光コンテンツの一つの位置づけである星空資源を向上させるための取り組みを実施した。また、二次交通を活用した周遊観光については、観光ツアー造成には至らなかったが、観光基本計画の一部改訂に伴うヒアリング調査で二次交通での観光の必要性について基礎データを収集した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	石垣旅プランへの参加者数:200名	目標	()	(200名)	()	()	()
		実績		0名			
	外国語講座の受講者数:90名	目標	()	(90名)	()	()	()
		実績		168名			
	南の島の星まつり/とぅばらーま大会開催	目標	()	(実施)	()	()	()
		実績		実施			
	星空学びの部屋来場者数:5,000名 (基準年度H25年度:2,893名)	目標	()	(5,000名)	()	()	()
		実績		13,906名			
	石垣島の星空資源を活用する観光事業者への啓発推進:10件	目標	()	(10件)	()	()	()
実績			50件				
二次交通を活用した周遊観光の造成:1件	目標	()	(1件)	()	()	()	
	実績		0件				
進捗状況説明	・旅プランに関して、プラン実施に向けて受入先を調整したがH27年度の遂行が困難であったため、情報更新・発信が行いやすい観光情報WEBサイトを構築し、国内外の潜在的ターゲットに訴求した。 ・外国語講座は、中国語82名、韓国語24名、英語62名が受講し、計168名が受講した。 ・南の島の星まつり、とぅばらーま大会の両イベントを事故無く実施した。 ・星空学びの部屋の来場者数は、13,906名となった。 ・星空資源を活用する観光関連事業者への啓発推進に関して、南の島の星まつり開催に併せてライトダウン協力呼びかけ等を行い啓発を行った。 ・二次交通を活用した周遊観光の造成に関して、造成までは至らなかったが、基礎資料となる本市観光基本計画の一部改訂作業に合せて二次交通の調査を行った。引き続き二次交通を活用した周遊観光造成に向けて推進する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 観光客の急激な増加による、観光客ひとりひとりに向けられるサービス等の低下が懸念される。 - 観光ボトム期に誘客できるコンテンツ造成、運用が急務。	- 二次交通(主にタクシー)を活用した周遊観光の造成、観光客との接点となる運転手等のマナー講習の開催し、観光客の満足度向上につなげる必要がある。 - 星空資源を観光コンテンツとしていくにあたり、市民の理解・協力を得られる仕組みづくりを行う必要がある。
今後の取り組み方針		
石垣島らしさのブランディングやリピータ獲得を図るため、MICE等に向けたウェルカム感の創出や文化観光コンテンツ等新たな観光コンテンツ創出を通じ観光客の満足度向上を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金	交付対象
			充当額	外経費
	33,261	31,708	25,366	6,342
			6,342	1,552
石垣市 33,261千円 委託料 25,236千円 NPO法人八重山美ら島塾 5,929千円 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 国立天文台 3,500千円 星空ツーリズム株式会社 1,307千円 株式会社ロフトワーク 8,000千円 株式会社リクルートライフスタイル沖縄 6,500千円 補助金 3,808千円 南の島の星まつり実行委員会 1,308千円 とぅばらーま大会実行委員会 2,500千円 賃金 1,203千円 事務費 3,014千円 外国人観光客向け観光人材バンク事 星空資源広報事業委託 星空資源向上事業業務委託 USIOコンテンツ等を軸にした着地型情報発信サイト構築業務委託 石垣市観光基本計画改訂業務 開催に係る経費の補助 開催に係る経費の補助 賃金職員(4～6月:2名、7～3月1名) 報酬、共済費、報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費				
資金の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、本業務の性質を考慮し、業務実績がある業者への随意契約であり、妥当であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○多様な業務に取り組み、予算の執行率を高めながら有効に行うことができた。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○南の島の星まつりにおける受益者との負担関係については、元々受益者負担があり、一部補助であるので、適正であると考え。また、とぅばらーま大会については催事の性質から、歌唱力等を競うコンテストであり、伝統文化を発信する場として継承するに値することから全部補助が適切であると考え。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。	

市町村名	石垣市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑪	安心・安全なまちづくり推進整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部署名	総務部防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
					Ⅲ-1-(1)			
事業内容	市民や多くの観光客で賑わう繁華街である美崎町地域における事件事故防止や犯罪の抑止を図るため、防犯カメラの設置を行う。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,200					
		(b) 予算現額	2,510					
		(c) 増減額 (b-a)	310					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	2,510					
	B. 執行済額		2,505					
	うち交付金充当額		2,004					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		99.8%					
予算の状況の説明		防災体制整備事業より310千円流用した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	防犯カメラ設置 2台	目 標	(2台)	()	()	()		
		実 績	4台					
	達成状況説明	当初設置予定の防犯カメラは、自立式(基礎有)防犯カメラの土木・電気工事を予定していたが、関係機関との調整の結果、地元自治会管理のアーチを利用し、柱に直接取り付けられる方式が採用できたため、コスト減が図られた。当初予定していた防犯カメラを2台から4台に増設し、次年度分の計画を前倒しに実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)	
	防犯カメラ設置率33%(2台/6台)	目 標	()	(2台)	()	()	(6)	
		実 績		4台				
	進捗状況説明	美崎町自治公民館及び八重山地区社交飲食業組合、八重山警察署協議会より防犯カメラ設置について要請があり、繁華街である美崎町地域に防犯カメラを設置した。 設置以降、管内警察署から、捜査関係事項照会が9件(平成28年6月末時点)あり、犯罪捜査への協力として防犯カメラの映像データを提供している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 美崎町で事件・事故等が発生した場合における犯人特定捜査協力として、八重山警察署へ防犯カメラの記録データを提供している。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 防犯カメラを設置する前と比較して犯罪件数がどのように変化したのか検証する必要がある。
	今後の取り組み方針 防犯カメラの設置場所や角度について、八重山警察署及び地元自治会と協議し、効果的な設置場所等を選定していく。 また、警察署に提供した防犯カメラのデータで何人犯人検挙に繋がったのか把握していく。	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
2,505	2,505	2,004	501	0

```

graph LR
    A[石垣市  
2,505千円] --> B[工事請負費  
2,505千円]
    B --> C["(株)基電  
2,505千円"]
    C --- D["石垣市防犯カメラ設置工事"]
  
```

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○全て指名競争入札で選定しており、妥当だと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的の観点から必要かつ適正であり、支出等に関する手続き及び書類も適切に処理している。 ○費目・使途についても目的に即しており適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-12	石垣市内文化財環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章―1―(5)―(ア)		
担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり			
事業内容	宮良浜川原のヤラブ並木の剪定及び石垣市内に残る旧家庭園2カ所の写真測量業務を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,324					
		(b) 予算現額	10,324					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	10,324					
	B. 執行済額		7,290					
	うち交付金充当額		5,832					
	次年度繰越額							
	執行率 (%) (B/A)		71%					
予算の状況の説明		不用額については、庭園2カ所の写真測量の入札執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	ヤラブの剪定	目 標	ヤラブ並木の安全面の確保と環境美化	()	()	()	()	
		実 績	剪定作業実施済み					
	庭園2カ所の写真測量	目 標	(庭園詳細図の作成)	()	()	()	()	
		実 績	測量図面及び3Dデータの完成					
達成状況説明	ヤラブ並木の大小合わせ100本程度の枝の剪定作業は、周辺住民や地域公民館の意見も聴取して、円滑に実施された。これにより、並木の保存について適正な管理が行われただけでなく、台風時の防災・減災の措置にもつながった。庭園2カ所についても、契約期間内に現場作業及びデータ整理、データ納品を終えることができた。今後は、これらの図面・データを活かして、庭園の修復作業を推進したい。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	ヤラブ並木の安全面の確保と環境美化	目 標	()	ヤラブの剪定	()	()	()	
		実 績		剪定作業実施済み				
	庭園詳細図の作成	目 標	()	2カ所の測量	()	()	()	
		実 績		2カ所の測量図面及び3Dデータの完成				
	進捗状況説明	ヤラブ並木の剪定作業は、平成28年2月1日～3月18日までの履行期間で契約し、作業を開始した。現場での剪定作業は、天候及び周囲の店舗に配慮しながら実施され、3月7日～3月14日の間にすべての作業を終えた。庭園の写真測量については、入札執行後、平成28年2月5日～3月18日までの履行期間で契約した。周辺地に測量用座標を落とす作業等を経て、石垣氏庭園での現場作業を、2月22日～25日、宮良殿内庭園の現場作業を、3月1日～4日に実施し、データは3月17日に納品され、18日までに検査を終えた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○石垣市内にある文化財は、復帰前の琉球政府時代に指定になったものから、本土復帰を経て国指定の文化財になった物も多い。その歴史的背景から、現状においても指定文化財の環境整備が遅れている実態がある。 ○以前は、畑や雑種地だったところが、住宅地へと変貌し、指定文化財の周りにも民家やホテル建設等が増え、環境の変化が起きている。 これらの状況から、文化財を末永く後世に伝え、沖縄らしい景観の維持を推進するためには、当該文化財の環境整備が必須である。そのためにも、同事業において、文化財をより活かすための樹木剪定、測量、説明板の設置、周辺用地の購入(進入路やバッファゾーンの確保)を実施する計画である。 ○平成27年度の事業については、円滑に実施でき、当初見込み通りの成果を得ることができた。	○現在、複数の活動指標を立てて、複数年に亘る事業計画をしているところであるが、文化財を取りまく環境変化に対応するため、年度毎に計画した事業内容に新たに優先順位をつけ直す必要がある。 特に、用地購入については、同意を得られた場合、迅速に土地価格評価及び購入の手続きを進める必要がある。 ○近年琉球列島を襲う大型台風の影響により、多くの文化財に被害が出ている。防災・減災対策としての環境整備もこれまで以上に意識しながら、効率的に事業を推進したい。
今後の取り組み方針		
○事業計画のうち、優先順位の見直しを行い、より早急な対応が求められるものから着手していきたい。また、文化財の環境整備には、土地の問題や地権者の問題等も深く関わるため、関係者への説明を丁寧に行い、速やかに事業着手ができるよう調整を図りたい。 ○文化財の環境整備が整えば、これらを観光にも活かせるほか、沖縄らしい風景の維持、後世への文化財の継承等の効果が期待できるため、より良い手法を探りながら事業を実施したい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,290</td><td>7,290</td><td>5,832</td><td>1,458</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 石垣市 7,290千円 委託料 7,290千円 八重山森林組合 2,484千円 株式会社パスコ沖縄支店 4,806千円 ヤラブ並木の剪定 レーザー測量					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,290	7,290	5,832	1,458	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,290	7,290	5,832	1,458	0										
資金の流 使途の点 検・費目 ・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○ △ — ○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は1件は随意契約であるが、見積等を徴取し総合的に判断した結果、指名競争入札に付すると不利になると判断された案件。1件は指名競争入札により選定し、2社とも妥当である。 ○写真測量については、単価は安定しているものの、諸経費率やデータ作成に係る日数など技術面で各社開きがあり、予算要求額と落札額に開きが出てしまった。 ○委託費のみの事業であり、費目・使途ともに必要なものに限定されている。											
	△	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名										
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	2-③		平久保半島エコロード整備調査事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		① 第3章 - 3 - (2) - ア ② 第3章 - 2 - (4) - イ		
担当部署名	建設部 都市建設課			事業実施 (予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	平久保半島は国立公園区域に指定されている区域であることから、市道平久保半島東線及びその周辺の自然環境に係る情報を収集し、生物多様性の保全に配慮したエコロード整備に対する留意事項の検討を目的とする。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況				24年度	25年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	
			(a) 当初予算額		4,735	7,000	—	7,362		
			(b) 予算現額		4,484	7,000	—	7,362		
			(c) 増減額 (b-a)		▲ 251	0	—	0		
			(d) 繰越額		—	—	6,939	—		
	A. 計 (b+d)		4,484	6,939	6,939	7,020				
	B. 執行済額		4,484	61	6,328	7,020				
	うち交付金充当額		3,587	49	5,062	5889				
	次年度繰越額		—	6,939	—	—				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	0.9%	91%	100.0%				
予算の状況の説明		不用額360千円については委託の入札残によるものである。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)				達成状況					
					25年度	26年度	27年度	28年度		
	・動植物現地調査の実施(任意観察法、自動撮影法、夜間調査、定点観察法、スウィーピング法等による生息確認。)				目 標	(調査報告書の作成)	(基本構想・基本計画の策定)	現地調査結果 (報告書等の作) 成	()	
					実 績	調査報告書の作成	基本構想・基本計画の策定	現地調査結果報告書等の作成		
	・エコロード整備事業に対する留意事項の検討				目 標	(調査報告書の作成)	(基本構想・基本計画の策定)	現地調査結果 (報告書等の作) 成	()	
					実 績	調査報告書の作成	基本構想・基本計画の策定	現地調査結果報告書等の作成		
達成状況説明	・動植物現地調査を実施した結果に基づき、自然環境基礎資料及び自然環境情報図を作成した。 ・上記資料に基づき、エコロード整備に対する留意事項のとりまとめを行った。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)				基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)	
	・平久保半島エコロードの道路整備に向けた自然環境基礎資料の整理(現地調査結果報告書の作成、自然環境情報図の作成)				目 標	() (調査報告書の作成)	(基本構想・基本計画の策定)	現地調査結果報告書等の作成	()	
					実 績		調査報告書の作成	基本構想・基本計画の策定	現地調査結果報告書等の作成	
	・上記資料を基にした、エコロード整備に対する留意事項のとりまとめ。				目 標	() (調査報告書の作成)	(基本構想・基本計画の策定)	現地調査結果報告書等の作成	()	
					実 績		調査報告書の作成	基本構想・基本計画の策定	現地調査結果報告書等の作成	
	進捗状況説明	・動植物現地調査を実施した結果に基づき、自然環境基礎資料及び自然環境情報図を作成した。 ・上記資料に基づき、エコロード整備に対する留意事項のとりまとめを行った。 ・平成28年度はエコロード周辺に位置する水生生物の情報収集や、ドローン搭載カメラによる撮影を行い、エコロードの周辺状況確認及び観光客への魅力アピールを行うための動画作成を行う。 また、基本構想・基本計画策定時に課題となった市道起点部分における迂回路について道路実施設計を行う。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・平久保半島東線には複数の河川が存在するが、平常時は水の流れていないことから水生生物の調査を行っていなかったが、陸生の動植物調査時に数多くの水生生物が見られたため、平成28年度に水生生物の調査についても行うこととなった。	・水生生物に配慮した道路整備について検討を行う。 ・平成27年度に行った陸生動植物の成果と併せた報告書の作成を行う。
今後の取り組み方針		
・整備に向けた調査事業は今年度の水生生物の調査で最後となるが、平成29年度以降は道路整備を行うとともに、観光客の誘客促進等に向けた検討を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
石垣市 7,020千円 委託料 7,020千円 株式会社南西環境研究所 7,020千円 〔 自然環境調査業務委託 〕				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
7,020	7,020	5,616	1,404	0
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額は360千円であり、適正な規模であったと考えている。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市							
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑤	石垣市風景計画改訂検討事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア		
担当部課名	建設部 都市建設課 田村 秀平	事業実施(予定)年度	平成27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	景観重要樹木及び景観重要公共施設の指定検討のための候補の抽出や景観形成基準の調査や計画策定前と現在の変化を把握する基礎調査を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	9,845					
		(b)予算現額	9,845					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	—					
		A. 計(b+d)	9,845					
	B. 執行済額		7,876					
	うち交付金充当額							
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		80.0%					
予算の状況の説明		不用額の1,969千円は入札残であるため適正といえる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	・景観重要樹木や景観重要公共施設に関する評価、景観形成方針等の作成。	目 標	(報告書作成)	()	()	()	()	
		実 績	報告書作成					
	・既存建築物における景観形成基準適合状況の把握。	目 標	(報告書作成)	()	()	()	()	
		実 績	報告書作成					
達成状況説明	・景観重要公共施設や景観重要樹木に関する抽出・評価を行い景観形成方針等の作成を行った。また、既存不適格物件の調査において、景観家形成基準適合状況(高さ)について把握する為の調査を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	石垣市風景計画の改訂に向けた基礎資料の整理(石垣市風景計画改訂素案の策定)	目 標	()	(素案の作成)	()	()	()	
		実 績		素案の作成				
	進捗状況説明	平成27年度は、風景計画に取り入れる景観重要公共施設及び、景観重要樹木の抽出及び評価及び、風景計画の改訂素案の作成を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・平成27年度は、景観重要公共施設や景観重要樹木の所有者の意向調査を行い、管理形態等を確認し、景観形成方針案を決めたが、県内での事例が少なく、沖縄(石垣)らしい方針に持って行くのが困難であった。 ・石垣市風景計画は平成19年策定されており、第1回の改訂を平成24年度に行った。 しかしその後、新石垣空港が開港し社会情勢が大きく変化したことから、観光客の増加や本市における景観法の行為届出の件数も増加傾向である。 石垣市風景計画は概ね5年に一度の適宜改訂を行うことで、石垣島らしい風景を保全・創出することとしている。	・新石垣空港の開港により、本市の建築物等の届出が増加傾向にあるため、様々なニーズに応えるために、より運用しやすい計画にするべきである。 ・開発行為については、事業者側の意向を尊重しつつ、費用対効果を鑑みて総合的に判断できるようにすることや、特例を設けるなどの基準を細かく定めることによって、メリハリのある更なる石垣島らしい風景の保全及び創出へと繋げる。
今後の取組み方針		
●平成25年3月7日の新石垣空港開港、大型クルーズ船の就航等、社会情勢が著しく変化し、風景計画の適宜改正が急がれているため、様々なニーズに応えられ、なおかつ、石垣市の景観をより守れるような計画へと改訂をおこなう。 ●平成28年度は、27年度の成果を基に景観重要公共施設及び景観重要樹木を石垣市風景計画の中に盛り込む作業(景観形成審議会開催)等を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>7,689</td><td>7,689</td><td>6,151</td><td>1,538</td><td>0</td></tr> </table> 石垣市 7,689千円 委託料 7,689円 株式会社国建 7,689千円 風景計画素案作成					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,689	7,689	6,151	1,538	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,689	7,689	6,151	1,538	0										
資金の流 れ、点 検、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、一般競争入札で選定しており妥当だったと考える。 ○予算規模については適正な規模であったと考えている。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、妥当だったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市							
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑨	フラワーロード整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	建設部 施設管理課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
事業内容	観光客が訪れて良かったと感じられるような街づくりを推進するため、植樹帯へ花や樹木の植栽を実施する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	24,500	0		20,000		
		(b)予算現額	22,500	0		20,000		
		(c)増減額(b-a)	▲2,000	0		0		
		(d)繰越額	0	2,000		0		
		A.計(b+d)	22,500	2,000		20,000		
	B.執行済額		0	1,825		17,107		
	うち交付金充当額		0	1,460		13,685		
	次年度繰越額		2,000	0		0		
	執行率(%) (B/A)		0.0%	91.3%		85.5%		
予算の状況の説明		臨港道路植栽改良工事が完了したので、執行残は不要となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度		
	臨港道路の植栽改良		目 標	()	(実施設計1件)	()	(工事実施1件)	
			実 績		実施設計1件		工事実施1件	
達成状況説明	臨港道路植栽改良工事によって、歩道の植栽改良や植栽樹の補修が完了し、本市を訪れる観光客が快適に観光地へアクセス出来るようになり、観光地の魅力アップにつなげた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度(繰越)	26年度	27年度	目標値(年度)	
	臨港道路の植栽改良 L=0.8km		目 標	()	(実施設計1件)	()	(工事実施1件)	()
			実 績		実施設計1件		工事実施1件	
	進捗状況説明	臨港道路植栽改良工事を計画通り0.8km実施した。それによって本市を訪れる観光客が快適に観光地へアクセス出来るようになり、観光地の魅力アップになり、観光客の誘客促進、観光収入の増加等、観光産業の振興を図る。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	「石垣市観光施設・観光地再整備計画」に基づき、観光客が快適に観光地へアクセス出来るよう事業を推進し、快適な道路空間を創出し観光地の魅力アップにつなげた。	市民(自治会)と協働で花づくりの取組み・支援が必要である。 また、適宜剪定・灌水などを行う計画的な管理を実施し、どの時期に石垣島を訪れても花によるもてなしができるよう維持管理に努める。
今後の取り組み方針		
花いっぱいのもちづくりを推進し、快適な観光地アクセス道路空間の維持管理に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
17,107	17,107	13,685	3,422	0

石垣市
7,689千円

委託料
7,689円

株式会社国建
7,689千円

風景計画素案作成

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事は、指名競争入札を行い公平公正な契約となり得た。 ○予算規模については、設計委託業務における積算を基に精査し執行に努めた。 ○費目・使途については、フラワーロード整備のみに使用しているので妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-① 石垣市新火葬場建設事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(11)-(エ)			
	観光客受入体制の整備							
担当部課名	市民保健部 環境課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)			
事業内容	石垣市火葬場は八重山圏域唯一の火葬場で、定住促進を図る上で必要不可欠な施設である。老朽化が進む石垣市火葬場の機能向上を図ることと、八重山圏域の定住条件の向上や利用者の利便性向上、環境負荷の軽減を目指す。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	690,273					
		(b) 予算現額	676,263					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,010					
		(d) 繰越額						
		A. 計 (b+d)	676,263					
	B. 執行済額		676,263					
	うち交付金充当額		541,010					
	次年度繰越額							
	執行率 (%) (B/A)		100%					
予算の状況の説明		当初予算に対し、委託業務及び工事請負に係る入札執行の残額14,010千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	建築延面積: 1,405㎡ 構造: 鉄筋コンクリート造 一部2階建 火葬部門: 大型炉3基 管理部門: エントランスホール、事務室 男女トイレ、多目的トイレ等 待合部門: 待合室2室、畳間	目 標	(整備の実施)	()	()	()		
		実 績	建築・電気・機械設備・外構整備工事の実施					
達成状況説明	建築工事、電気工事、機械工事、外構整備工事、植栽工事、施工監理業務委託、外構設計業務委託を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	・利便性の向上による利用者負担の軽減	目 標	()	(利便性の向上による利用者負担の軽減)	()	()	()	
		実 績		利便性の向上による利用者負担の軽減				
	進捗状況説明	平成27年度3月末で整備が完了し、平成28年4月から供用が開始されている。 火葬場というイメージを明るく近代的な施設へと改新することができ、八重山圏域の定住条件の向上や利用者の利便性向上、環境負荷の図られた施設として運営されている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	八重山圏域には民営の火葬施設はなく、石垣市火葬場は必要不可欠な施設となっている。しかし、老朽化等が進んでいたため、ご遺族にとっては故人を見送る最後の場として「安らぎ・癒される空間」としての福祉サービスを充分受けることができていなかった。 取組の結果、都市施設である火葬場としての機能向上を図り、利用者負担の軽減と社会的援助を提供することができる。 また、近年ではダイオキシンや環境問題に対する意識が高まっていることから、環境負荷に配慮した施設整備を行った。	・台風襲来後の塩害対策や植栽の生育管理に係る維持管理費の低減に努める。 ・施設設備の延命化を図るため、火葬時における副葬品の制限等についてご遺族へ丁寧な説明と注意を促す。 ・施設運営に係る光熱水費の抑制や、火葬炉の運転管理・機器設備の適正稼働、利用者の快適性の向上に努める。
今後の取り組み方針		
28年度において、一括交付金の対象外経費となる旧施設の取壊し解体工事を予定している。更地となった敷地は駐車場として整備利用する予定である。施設整備から管理運営への移行後は、ご遺族や葬祭業者の意見等を尊重し、八重山圏域の定住条件の向上や利用者の利便性向上に努める。		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		676,263	676,263	541,010	135,253	0
石垣市 676,263千円		委託料 9,943千円	YOU設計室 7,243千円	〔 施工監理業務委託 〕		
			(有)大祐土木設計 2,700千円	〔 外構設計業務委託 〕		
		工事請負費 666,320千円	丸尾建設(株) (株)肥後工務店 JV 493,560千円	〔 石垣市火葬場新築工事(建築) 丸尾建設(株) 〕		
			(株)東光電設工業 69,836千円	〔 石垣市火葬場新築工事(電気) 〕		
			松川住宅設備(株) 41,342千円	〔 石垣市火葬場新築工事(機械) 〕		
			砂盛建設(株) 51,316千円	〔 石垣市火葬場外構整備工事 〕		
			西武農園 10,265千円	〔 石垣市火葬場植栽工事 〕		

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は、本市指名選定委員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-③	社会復帰支援モデル実証事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-(エ)		
担当部署名	福祉部 福祉総務課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	福祉セーフティネットの形成			
					Ⅲ-2			
事業内容	生活困窮者及び生活保護受給者に関しては雇用や就労の場から遠のいているのが現状である。本事業により短期就労の受け皿として、本市が行う行事・イベント等開催の清掃、会場設営等の一時的就労の場を確保し、長期就労へ繋げ困窮からの脱却を目指す。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,329					
		(b) 予算現額	2,633					
		(c) 増減額 (b-a)	304					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	2,633					
	B. 執行済額		2,009					
	うち交付金充当額		1,607					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		76.3%					
予算の状況の説明		就労訓練の開始など事業の本格実施のために賃金職員(支援員)を当初計画より前倒しして雇用したため、賃金を304千円増額した。しかしながら、現業作業員(支援対象者)を6名雇用し支援を行った結果、計画よりも早期に一般企業への就職に結びついた者(3名)や、計画途中で支援を辞退した者(2名)などがあり作業員賃金の不要額が543千円となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	本市主催事業による行事、イベント等への有償による現業作業員(3名)の派遣(3名×時給788円×1日8時間×月8回×6か月)	目 標	(3名)	()	()	()		
		実 績	6名					
達成状況説明	当初計画では3名に6ヶ月の支援を行うとしていたが、期間を満了せずに一般企業での就職を達成した者や、病気療養のために支援を辞退する者等がでたため、追加募集を行い合計6名に支援を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	・事業対象者による自発的な就労活動3名	目 標	()	(3名)	()	()	()	
		実 績		3名				
	進捗状況説明	合計6名を現業作業員として雇用し就労訓練の場の提供及び就職活動の助言等を実施した結果、3名が一般企業への就職を達成した。一般就職を果たした者や支援の辞退をしたものへも電話連絡等でのフォローを行い経過観察を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	生活に困窮している離職者の一般就労の意欲を高めるために、就労訓練の作業や作業時間の調整を行い、段階的に支援を実施した。また、就職活動や就職面接、履歴書等の作成の経験が少ない者への助言を行い効果的な就職活動が出来るように支援を実施した。課題としては、就労訓練の場として市立幼稚園の園庭の整備作業からの受入ニーズが多くあり、訓練の場の中心となっていたが、悪天候が多く降雨による作業の一時中断・延期が度々あったため、計画的な支援を実施する為屋内での訓練など多くの訓練の場を確保する必要がある。	生活困窮者の様々なニーズに対応し、効果的な支援の実施・就労訓練の場の提供が出来るように、受け入れ先のイベント・施設等を開拓していく。
今後の取り組み方針		
○ハローワーク等の関係機関と連携して、長期離職者で生活が困窮している者を支援に結びつけ社会復帰を支援する。 ○各部課等への事業の周知を図り、多くの就労訓練の場を確保する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
石垣市 2,009千円 賃金 1,802千円 賃金職員賃金 1,437千円 (支援員1名(12ヶ月)) 作業員賃金 365千円 (現業作業員6名) 共済費 203千円 (支援員1名(12ヶ月) 社会保険料事業所負担分) 事業費 4千円 (消耗品費)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
2,633	2,009	1,607	402	624
資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。		○支援対象者の選定にあたっては他法・他事業での対応の可否について検討し支援を実施したため妥当であったと考えている。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○不要額について、想定の支援期間を満了せず一般企業への就職を達成するなどの理由で作業員賃金の執行残が多くなったが、規模については適正であったと考えている。
—		受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途について支出時に審査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	商店街・中心市街地活性化ならびに商業振興事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ			
担当部課名	企画部商工振興課	事業実施 (予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と 商業の振興		
					Ⅲ-1-(7)		
事業内容	本市の中心市街地及び商業振興を図ることを目的に、石垣まちなか活性化戦略計画に基づいて、中心市街地の活性化や域内での商業活動の活性化を通じた商業振興に資する具体的なプランの実施へ向けた事業を展開する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の 状況	(a)当初予算額	4,054	2,100	10,000	32,000	
		(b)予算現額	3,152	1,995	10,000	27,000	
		(c)増減額(b-a)	▲902	▲105	0	▲5,000	
		(d)繰越額	—				
		A.計(b+d)	3,152	1,995	10,000	27,000	
	B.執行済額		2,555	1,995	9,972	26,310	
	うち交付金充当額		2,043	1,596	7,977	21,048	
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		81.1%	100.0%	99.7%	97.4%	
予算の状況の説明		公設市場リニューアル調査の執行残、駐車場案内システム導入調査の見送りにより、減額を行っている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	(仮称)八重山フレッシュマーケットの基本構 想、計画づくりと段階的実証の実施、	目 標	(まちなか戦略 計画策定)	(基本構想策定)	()	()	
		実 績	策定	策定			
	現公設市場のリニューアルプランづくり	目 標	()	(計画策定)	()	()	
		実 績		未策定			
	駐車場の一元管理及び案内システム構築 へ向けた可能性調査の実施	目 標	()	(実施)	()	()	
		実 績		未実施			
	達成 状況 説明	今年度委託事業により、八重山フレッシュマーケットの基本構想として「やいま石垣さんばしマーケット整備基本構想」を策定することができた。また、マーケットの常設化に向けた実証実験を開催することができた。 現公設市場のリニューアルプランづくりとして、計画策定には至らなかったが、その一環となる建物・設備耐力度調査を実施することができた。駐車場の一元管理及び案内システム構築へ向けた可能性調査の実施は、今後の検討を継続することとして、実施を平成27年度は見送る状況となった。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度
(仮称)八重山フレッシュマーケットの試験 的開催及び基本構想の策定、実施体制づく り(マネジメント機能の確保)、参加事業 者の掘り起こし		目 標	()	(まちなか 戦略計画) 策定	フレッシュマーケット の試験的開催、実 施体制づくり、事業 者の掘り起こし、基 本構想策定	()	()
		実 績		策定	試験的開催実施 体制づくり実施 掘り起こし実施 基本構想策定		
公設市場のリニューアルへ向けたコンセン サス形成、利害関係者の意向把握、実行 可能なリニューアル実施プランの策定		目 標	()	()	(計画策定)	()	()
		実 績			未策定		
中心市街地内におけるレンタカーによる駐 車場利用状況の把握、公共交通を含む観 光客による中心市街地へのアクセス現況に ついての報告書の作成		目 標	()	()	(報告書作成)	()	()
		実 績			未作成		
進 捗 状 況 説 明		平成27年度は、「やいま石垣さんばしマーケット整備構想」の策定及びさんばしマーケットの実証実験を開催したことで、常設化に向けて、より具体的に取り組むことができた。特に小規模事業者が抱える販路機会のマッチングを推進して、商業分野の底上げや消費者への魅力発信を展開できた。公設市場のリニューアルに向けてのプラン策定は計画策定となっているが、建物・耐力度調査を事業の一環として実施した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○平成25年の新空港開港の効果もあり観光客数は好調に推移しているものの人口減少や外部環境の変化などの影響を受けて減少することも想定しなければならない。 ○他の観光商業地との差別化を図るためにも中心商業地及びまちなかにおける観光、商業活性化、都市環境整備等に関わる施策を網羅した行政計画が必要であった。 ○関係各課の持つ各種計画や過去5年及び向う5年程度の実施事業(予定)を把握したが、より詳細な事業の掘り起しについては引き続き実施していくことになる。	○本事業の目的は、まちなか活性化戦略計画の策定にあるのではなく計画の確実な推進にある。 ○平成27年度からは計画中のリーディング事業を推進していくが、商店街及び中心市街地の活性化においては、各課の実施予定事業の把握にとどまらずプロデュース機能としての提案なども実施していく必要がある。 ○平成27年度に達成できなかった取組みについて、まちなか戦略プランに対する利害関係者の合意形成を図り、実施スケジュールや内容を早々に整理検証することで、取組みを推進する必要がある。
今後の取り組み方針		
平成28年度は、やいま石垣さんばしマーケット常設化に向けた基本計画策定作業を通して、常設化の整備手法・整備スケジュールの確立・運営会社の立上げを目指す。また、併せて、上位計画である『石垣まちなか活性化戦略計画』の成果指標の進捗状況の確認を行っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,310</td><td>26,310</td><td>21,048</td><td>5,262</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	26,310	26,310	21,048	5,262	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
26,310	26,310	21,048	5,262	0										
石垣市 26,310千円 委託料 26,310千円 石垣市商工会 22,000千円 玉城建築設計事務所 4,310千円 やいま石垣さんばしマーケット運営業務 石垣市公設市場建設現況調査業務														
資金の流 れ、使 途、費 用・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の商工振興団体である石垣市商工会と随意契約を締結した。本事業の趣旨目的に照らしまちづくり事業の実績等を考慮した結果であり、市内小規模事業者のビジネス機会の創出や発掘を要することから適当な委託であると判断できる。 ○事業に要した経費は当初見積どおりであり適正であった。 ○すべての科目において直接実施のため受益者負担はない。 ○費目、使途ともに実施事業に必要な範囲に限定されている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。												

市町村名													
平成 2 6 年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】													
事業番号・事業名		5-②		水産振興事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－（7）－ア			
担当部課名		農林水産部水産課		事業実施 （予定）年度		平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(6)			
事業内容		養殖漁業の経営安定化を図るためヤイトハタの種苗の輸送支援を行う。また、沖縄県の三大高級魚であるアカジンを、新たな養殖魚種として確立するための養殖実証試験を行う。											
実施方法		■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）											
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				25年度		26年度		26年度（繰越）		27年度		28年度	
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額	41,276		17,611		0		2,002			
			(b) 予算現額	15,968		15,031		0		1,272			
			(c) 増減額（b-a）	▲ 25,308		▲ 2,580		0		▲ 730			
			(d) 繰越額	0		0		13,977		0			
			A. 計（b+d）	15,968		15,031		13,977		1,272			
		B. 執行済額		15,968		15,031		13,943		1,272			
		うち交付金充当額		12,774		12,024		11,154		1,017			
		次年度繰越額		0		13,977		0		0			
		執行率（％）（B/A）		100.0%		100.0%		99.8%		100.0%			
予算の状況の説明		予算残額の730千円は主に、当初ヤイトハタ種苗輸送費補助で予定していた漁業者が魚病等の発生による要望の取り下げがあったため、予算を減額した。また、12月の事業計画で、アカジン養殖実証試験で、試食会を開き関係者に評価してもらったため、委託料170千円を増額しています。											
活動目標 （指標） 及び達成状況		H27活動目標（指標）		達成状況									
				24年度		25年度		26年度		27年度			
		①ヤイトハタ種苗の輸送支援	目 標	（ ）		（ 輸送支援の 実施 ）		（ 輸送支援の 実施 ）		（ 輸送支援の 実施 ）			
			実 績			実施		実施		実施			
		②アカジン（スジアラ）養殖実証試験事業の実施	目 標	（ 実証試験の実施 ）		（ 実証試験 の実施 ）		（ 実証試験 の実施 ）		（ 実証試験 の実施 ）			
			実 績	実施		実施		実施		実施			
達成 状況 説明	ヤイトハタ種苗輸送は養殖漁業の経営安定化を図るため計画通り石垣市～沖縄本島本部町間の輸送支援を実施した。また、アカジン養殖実証試験は、前年度に引き続きアカジンに飼料にユーグレナ粉末を添加したユーグレナ添加実験区160尾（平均体長28.7cm、体重286g）とユーグレナ粉末無添加の無添加実験区129尾（平均体長28.8cm、体重291.4g）を30尾ずつ無作為に選り測定等を行う養殖実証試験を実施した。また、試験終了時には研究機関、商工会、調理師会、漁協等関係者を招いて試食会を開き、アンケート調査を実施した。												
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H26成果目標（指標）		基準値 （年度）		27年度		28年度		29年度		30年度	
		①ヤイトハタ種苗輸送数：60,000尾	目 標	（ ）		（ 輸送数 60,000尾 ）		（ ）		（ ）		（ ）	
			実 績			輸送数 93,300尾							
		②実証実験の実施によるアカジン（スジアラ）養殖のユーグレナ添加飼料投与比較データの把握	目 標	（ ）		（ 比較デー タ の 把握 ）		（ ）		（ ）		（ ）	
			実 績			データ把握の 実施							
		進捗 状況 説明	ヤイトハタ種苗輸送は目標値60, 000尾に対して93, 300尾の輸送となった。その要因としては、前年度の種苗取得（輸送）数が約65千尾と少なかったため、今年度の増になったと考えられる。アカジン（スジアラ）養殖実証試験は、試験終了時にはユーグレナ添加実験区139尾（平均体長34.4cm、体重524.4g）とユーグレナ粉末無添加の無添加実験区127尾（平均体長35.1cm、体重573.7g）となり、出荷サイズである養殖目標サイズの500gは上回ったがもう一方の目標であるユーグレナ添加実験区での無添加区より魚体重での15%向上は見られなかったし、無添加区の方が最終的には添加実験区より魚体重で上回る結果となった。しかし、稚魚期における成長はユーグレナ添加実験区が無添加区より20%増となっている。また、試食会のアンケートでは、味、食感、見た目の質感を聞いて、ユーグレナ区、無添加区いずれも5点満点中3～5点と好評であったが、点差はあまり差がつかなかった。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・養殖漁業の経営安定化を図るため石垣市～沖縄本島本部町間のヤイトハタの種苗の輸送支援を実施した。また、沖縄県の三大高級魚であるアカジンを、新たな養殖魚種として確立するための養殖実証試験を実施した。 ・ヤイトハタ種苗輸送は輸送タンクを研究機関から借用し輸送を行っていたが、種苗配布期間が集中すること等から輸送タンクの増やせないかとの声から漁業者からあった。 ・アカジン(スジアラ)養殖実証試験は、今年度で終了であるが、養殖アカジンは天然物に比べ赤色が薄いので赤色を出す取組も必要であった。	・ヤイトハタ種苗輸送タンクの増設は、本事業は輸送費の一部補助なのでできないため、話し合いの結果、他事業で輸送タンクを2基導入した。 ・アカジン(スジアラ)養殖実証試験の色味試験等は今後単独事業も含め検討したい。
今後の取り組み方針		
・ヤイトハタ種苗輸送費補助は、ヤイトハタ養殖が県内で4割を占める養殖生産量であり、本市水産業の重要魚種であるため、今後も引き続き次年度以降も実施していきたい。また、予算規模において予算減額があったので、適正かつ効率的な予算規模になるよう努めたい。 ・アカジン(スジアラ)養殖実証試験は、本事業で得られた養殖技術やデータを基に民間活力を取り入れたPFI制度等も視野に入れ、陸上養殖施設整備を目指していきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
1,271	1,271	1,017	254	0
石垣市 1,271千円 補助金 929千円 八重山漁業協同組合 929千円 （ヤイトハタ種苗輸送費補助事業にかかる補助金） （漁協負担分(交付対象外経費) 103千円 需用費 175千円 （アカジン養殖実証試験事業にかかる消耗品及び飼料費） 委託料 167千円 宮平観光株式会社 167千円 （スジアラ養殖実証試験成果実施委託にかかる会場使用料）				
資金の用途の点検・評価・費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は地方自治法施行令(その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき並びに時価に比して著しく有利な価格で契約を締結する見込みのあるとき)により適正に随意契約を行っており、妥当であったと考えている。 ・予算規模は適正であったと考えている。 ・受益者との負担関係については、1割を受益者が負担しているので、適正であるとする。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5ー③ 生鮮水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－イ		
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	生鮮水産物の生産量の増加に向け、石垣市から沖縄本島への出荷する生鮮水産物の輸送が、陸路なみの輸送費となるよう、支援を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,849	15,396	1,459		
		(b) 予算現額	3,850	1,322	1,086		
		(c) 増減額 (b-a)	1	▲ 14,074	▲ 373		
		(d) 繰越額			—		
	A. 計 (b+d)		3,850	1,322	1,086		
	B. 執行済額		19	1,321	1,086		
	うち交付金充当額		15	1,057	868		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		0.5%	99.9%	100.0%		
予算の状況の説明		当初予算額と最終予算額の差額は、海況不良等の影響で水揚げが減少し、輸送量も計画より実績で減となったため、予算を373千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施		目 標 (実施)	(実施)	(実施)	()	
			実 績	実施	実施	実施	
達成状況説明	平成27年度の生鮮水産物輸送支援98,683kgを沖縄本島まで実施し、陸路なみの輸送支援がなされた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	生鮮水産物の輸送量(沖縄本島): 平成27年度 132,563kg		目 標 ()	(57,451kg)	(生鮮水産物の輸送費補助の完了)	(132,563 kg)	()
			実 績	18,822kg	120,127kg	98,683kg	
	進捗状況説明	生鮮水産物の輸送量目標の132, 563kgに対して98.683kgの実績となり、33.880kg計画を下回っています。その原因については、昨年度は平年に比べて台風や海況不良による出漁できない状態が多く、特に秋口から冬場は時化で出漁日数が減少し、水産物の水揚げ減にも繋がり、生鮮水産物の輸送量減にも大きく影響した。このことが目標値を下回った要因です。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・生鮮水産物に係る空輸コストの大きな負担が、離島水産業の振興の施策展開を図る上での阻害要因となっているため、石垣市から沖縄本島への出荷する生鮮水産物の輸送が、陸路なみの輸送費となるよう支援を実施した。 ・成果実績については、昨年度の予算の大幅減に伴い、実効性のある数量を見込んで計画値としたが、今年度については、平年に比べ荒天時が多く自然現象が要因で漁業者が出漁する機会が減少したため、輸送量も減少し、目標値を下回る結果となっている。	・引き続き予算の規模については、適正規模に近づくよう前年度実績ベースで実効性のある数量見込み値を積算し、計画どおりの事業執行に努める。 ・活動目標の生鮮水産物の輸送支援(沖縄本島)の実施は問題なく行われているので、事業スキーム等は改善の必要はないものと考えられる。
今後の取り組み方針		
・成果目標の輸送量は計画値を約34t下回っていますが、活動目標は生鮮水産物輸送支援98,683kgを沖縄本島まで実施し、陸路なみの輸送支援がなされているので、引き続き生鮮水産物の生産量の増加に向け、石垣市から沖縄本島への出荷する生鮮水産物の輸送が、陸路なみの輸送費となるよう支援を行う取組を実施していきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>1,086</td><td>1,086</td><td>868</td><td>218</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,086	1,086	868	218	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,086	1,086	868	218	0										
石垣市 1,086千円 補助金 1,086千円 八重山漁業協同組合 1,086千円 生鮮水産物流通条件不利性解消事業にかか る補助金														
資金の 使途の 流れ、 検 査 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法は、補助金交付対象を交付要綱に定めている。 ・予算規模は実績で事業費の約26%の不用額となっているので、適正な規模となっていない。 ・受益者との負担関係については、元々受益者負担があり、一部補助であるので、適正であると考える。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-④		特用植物利活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産部 農政経済課		事業実施(予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
						Ⅲ-1-(6)	
事業内容	島ハーブの一種であるヒハツモドキ(ピパーチ)の安定生産を図り、特産品加工原料の安定確保を図るため、新技術の導入を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,500				
		(b) 予算現額	2,000				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 500				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計 (b+d)	2,000				
	B. 執行済額		1,999				
	うち交付金充当額		1,599				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		99.95%				
予算の状況の説明		当初500千円を苗代としていたが、相次いで襲来した台風で苗が準備できなくなり委託費の2,000千円で実施し、実績報告書に基づき精算した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	種苗購入(2,000本)	目 標	(2,000本)	()	()	()	
		実 績	282本				
	新栽培技術実証展示圃の設置	目 標	(設置)	()	()	()	
		実 績	設置				
達成状況説明	委託先選定はプロポーザル方式で行い、露地栽培と施設栽培の2ヵ所の実証展示圃の設置を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	実証展示圃設置2ヵ所(機械化体系実証圃及び気象感応試験圃)の設置により、生産組織を育成し栽培技術の普及体制を構築する。(2組織)	目 標	()	(実証展示圃設置2ヵ所)	()	()	()
		実 績		実証展示圃設置2ヵ所			
	進捗状況説明	H27事業では、いわゆる「露地」と「ハウス」の生育状況の相違、工法(ネット、メッシュ、ブロック)の相違による生育状況の把握を主として行った。その成果は平成27年度事業報告書において詳しく記載したとおりであるが、ネット工法と簡易的施設設置による露地栽培が生育に好影響をもたらすことが分かったことは、今後の普及(=生産組織体制の育成及び構築)に多いに期待が持てる結果となった。具体的には、マニュアルに沿った栽培を行うことで、大規模な施設を整備しなくても一定の収量が見込めることが成果としてわかったことから市内の園芸農家等の露地栽培作目として推奨ならびに普及できる見通しがたち、生産体制の組織化という取組みに寄与することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・ヒハツモドキ(ヒパーチ)は栽培技術が確立されていないため、露地栽培及び施設栽培の実証展示園を設置し、這う性質があるためどんな素材に取り付くか。また、取り付いた素材によつての果穂及び葉の収量との関係性を把握するため取り組んだ。 ・種苗2,000本を確保予定だったが、相次いで襲来した台風により、予定数量を確保できなかった。	○今後も継続して様々な環境を想定した実証展示園設置を行う必要がある。 ○天候に左右されない種苗の確保が必要。
今後の取り組み方針		
原料の安定確保を図るためには、様々な環境を想定した実証展示園を設置し栽培技術の確立を目指し、実証内容のデータ化、栽培マニュアルの作成と農家や市民への普及を行う必要がある。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>1,999</td><td>1,999</td><td>1,599</td><td>400</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,999	1,999	1,599	400	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,999	1,999	1,599	400	0										
石垣市 1,999千円 → 委託費 1,999千円 → 石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会 1,999千円 〔ヒハツモドキ(ヒパーチ)栽培新技術実証展示園設置並びに管〕														
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法はプロポーザル方式で行い妥当であった。 ○予算規模は当初と比べ減になったが、予算内ででき妥当であった。 ○費目・用途についても目的に即しており適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市							
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-⑤ 農水産物プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－(イ)				
				流通・販売・加工対策の強化				
担当部署名	農林水産部農政経済課	事業実施(予定)年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)			
事業内容	本市では、国内において最高品質の熱帯果樹や、牛肉、水産物等が生産される。しかし、首都・関西圏の市場から日本一遠隔地にあることや、商品ロットが少ないことから輸送経費が高い。また、最高品質の農林水産物を販売する期間が限定されることから、より効率的なPRが必要である。そこで、首都・関西圏の高級スーパー等において、本市農林水産物の効果的なプロモーションを実施し、販路拡大を図る。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,856					
		(b)予算現額	4,856					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	0					
		A.計(b+d)	4,856					
	B.執行済額		4,595					
	うち交付金充当額		3,675					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		94.6%					
予算の状況の説明		当初の事業内容にしたがいほぼ予定どおりプロモーションを実施することができた。実施箇所については首都圏は東京、関西圏に代わり中京圏では名古屋及び岡崎市で実施した。事業費については実施方法の一部変更により流用が生じたが、金額としてはほぼ全額(95%)執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度		
	果樹、野菜、花卉および水産物の販路開拓	目 標	(実施)	()	()	()		
		実 績	未実施					
	販売プロモーション実施(3ヶ所)	目 標	(3カ所)	()	()	()		
		実 績	3カ所					
達成状況説明	果樹、野菜、花卉及び水産物の販路開拓のうち、花卉については年度中に襲来した度重なる台風や異常気象等の影響で不作であったため活動ができなかった。石垣牛、黒糖については追加でプロモーションを行った。実施箇所については目標どおり達成することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	商品の新規販路開拓 3ヶ所	目 標	()	(3カ所)	()	()	()	
		実 績		5カ所				
	進捗状況説明	・石垣牛についてはサンプル提供及び試作メニューにより高評価が得られた(和食店)が年度内での成約には至らなかった。今後の取引が大いに期待できる内容であった。 ・マグロ、アカマチ(活魚)、ツナフレーク(加工品)についても活魚は和食店、ツナフレークは飲食店及び卸売店での評価が高かったが年度内での成約には至らなかったが、平成28年度中の取引が予定されている。 ・パインについては、ハワイ種400キロ(約400玉)が加工原料用に取引された。						
	取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
・本事業では、「石垣島」というブランドにより農水産物の高付加価値化を推進すべく、ポスターなどの宣材を製作した上で、首都圏や関西圏の高級量販店などにおいて、事前のアンケート等を基に農水産物直売フェアの実施を行うなどのプロモーション活動を展開し、新規の販路開拓に取り組んだ。 ・「石垣島」というブランドの訴求力については活動を通して非常に高くなっていることが判明している。 ・今後の課題として、単純に「石垣島」のネームバリューに頼るだけではなく、作目、商品、食材など個別の商品ごとに、より効果的なプロモーション法を検討するとともに、石垣島ブランド全体として、より訴求性・説得力のあるストーリーやブランドイメージの構築を行う必要がある。 ・また、その他の課題として、県外での販売におけるハードルとして輸送コストの削減や、発注・供給時における一定規模の物量(ロット)を確保する必要がある。			・県外バイヤー等を招聘するなど、販売場所における展示即売のみでなく、島内でのPR活動を行うことで、より説得力を持たせたブランドイメージの構築が可能となる。 ・対象を絞ってのプロモーション活動を行う、一次品としての販売ではなく加工品としての高付加価値化を行っての販売を行う、時期を絞って活動するなど、個々の作目毎に必要な取組が異なることがわかってきたことから、個別の戦略を策定することで、それぞれに対応した効果的なプロモーションを行うことが可能となる。 ・全体イメージの構築と効果的な活動を行うためには、個別作目毎だけでなく、石垣島ブランド全体としての戦略が必要である。 ・技術的な問題の解決、コストの低減化に向けた活動などについて、他事業と連携して取組を行い、販路の開拓にあたってはそうした面からのサポートなどについてもPRを行うことで、新規成約を目指すことが可能となる。					

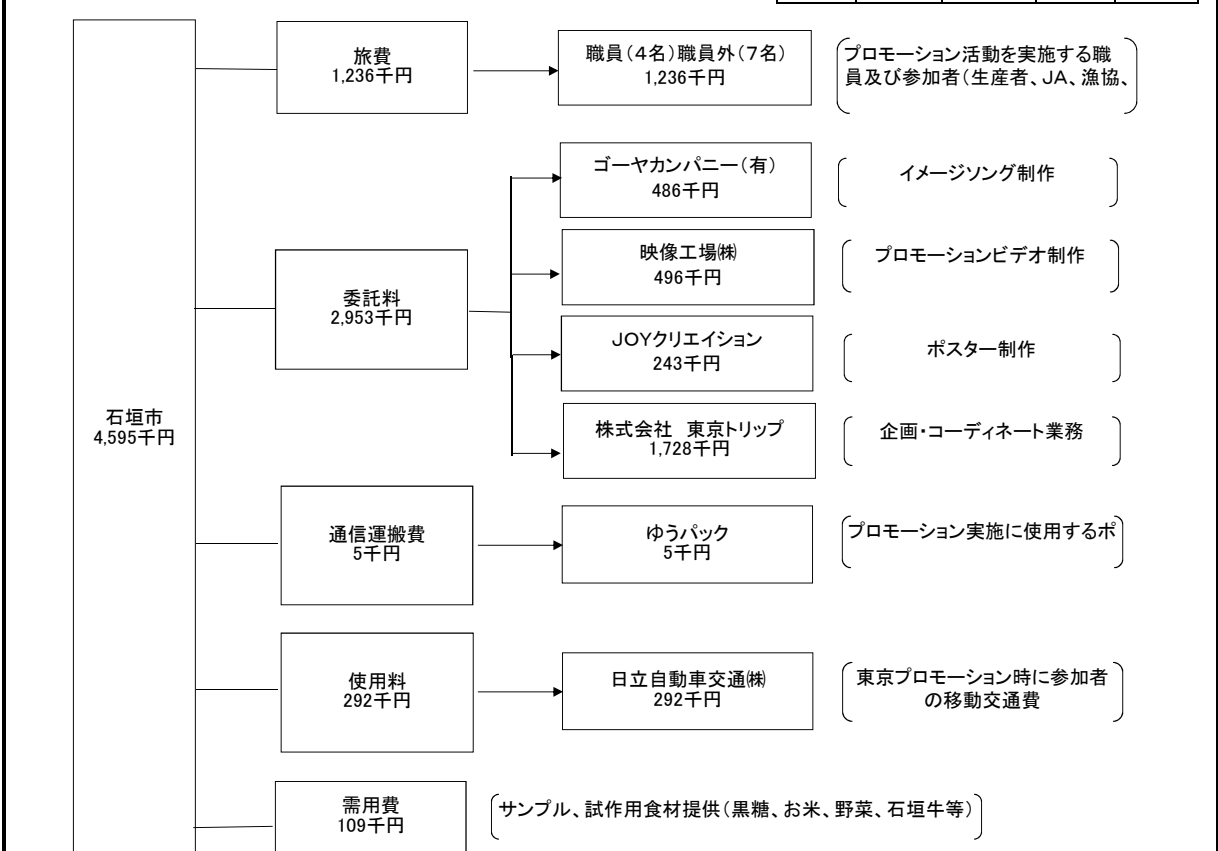
今後の取り組み方針

- ・県外でのプロモーションに加えて、現地(島内)において園場見学会や地元食材と料理のプロが連携した展示会などのプロモーション活動を実施していくことで、より事業効果が発現するよう取り組む。
- ・29年度以降に向けて、これまで製作してきた宣材や、個別に取り組んできたプロモーション活動の全体を把握・整理し、石垣島内での事業推進に向けた体制の構築に向けた、総合戦略(農水産物販売・プロモーション戦略プラン)の策定に取組むことで、効果的な活動を行える環境を構築していく。
- ・農水産物のPRIにあたっては、有望品目へ注力し成功事例を作るべく戦略商品を選定すること、対象となる作目の最盛期に併せた年間活動スケジュールを組む必要があること個別作目ごとに販売戦略の立案を行う。
- ・個別具体的な今後の取組の想定としては、石垣牛についてはブランドが一定規模確立されていることから、今後は地元における生産量拡大を図ると同時に美食品層に訴えかける取組みを検討していく。
- ・活魚についてはブランド形成途上期であるのと一番の課題である輸送の問題をクリアする必要があることから、輸送コストの低減や、鮮度維持の手法の確立について、県の関係部局の取組と連携していく。
- ・野菜などの生鮮品については単価の向上を目指し、加工品として付加価値をつけた販売戦略の検討を行う。
- ・その他、これまでは具体的にプロモーションを行っていなかったコーヒーマスやスパイス原料などについても量販店等からの問合せがあることから、市場調査などの取組実施について検討していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
4,595	4,595	3,675	920	0



資金の 使途の流れ、 費目・ 点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は、業務内容に応じて選定された事業者と地方自治法施行令及び石垣市財務規則の各規程に基づく随意契約により適切に行った。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○本事業では補助金による支出がなく受益者負担の考え方は発生していない。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	地域防災力強化育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部署名	消防本部 総務課	事業実施(予定)年度	平成24年度～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	自主防災組織ごとに救急救助資機材と収納倉庫を整備し地域防災組織の強化と育成を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,543	40,300	53,402	45,241	
		(b) 予算現額	40,954	35,377	44,883	27,203	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,589	▲ 4,923	▲ 8,519	▲ 18,038	
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	40,954	35,377	44,883	27,203	
	B. 執行済額		40,824	35,377	43,965	27,200	
	うち交付金充当額		32,658	28,301	35,171	21,760	
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		99.7%	100.0%	98.0%	99.99%	
予算の状況の説明		10箇所の自主防災組織の立上げを目標していたが、希望する自治会が7箇所しかなかったことで13,572千円を減額した。また、不用額4,466千円は、収納倉庫の工事請負費及び救急救助資機材の入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・防災倉庫の整備(10箇所)	目 標	(16箇所)	(10箇所)	(10箇所)	(10箇所)	
		実 績	16箇所	10箇所	10箇所	7箇所	
	・救急救助資機材の整備10箇所(AED,災害 多人数用救急箱、救助工具収納箱)	目 標	(16箇所)	(10箇所)	(10箇所)	(10箇所)	
		実 績	16箇所	10箇所	10箇所	7箇所	
達成状況説明	平成27年度は救急救助資機材と収納倉庫の整備を実施した。整備した地域は、市街地に3箇所(新川第2団地自治会、真喜良団地自治会、真喜良第2団地自治会)、内陸部に3箇所(川原地区自治会、嵩田地区自治会、於茂登地区自治会)西部地区に1箇所(獅子の杜自治会)の合計7箇所の整備を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (29年度)
	自主防災組織に対する防災倉庫と救急救助資機材の整備 進捗率70% (H29までに65箇所目標、H27年度末までに46箇所完了)	目 標	()	進捗率70% H27年度末で46箇所	()	()	(65箇所)
		実 績		進捗率66% H27年度末で43箇所完了			
	進捗状況説明	平成27年度は、当初10箇所の整備予定で、累計46カ所の整備を行う予定であったが、地域で自主防災会を設立して同時に収納倉庫の整備並びに救急救助資機材配備を行い地域防災力の強化と育成を図ることが出来た箇所は7カ所にとどまったため、累計43カ所の整備完了となった。単年度における整備箇所が10箇所に達しなかった理由としては、自主防災会の設立は各自治会の希望に基づいて実施することとしているところ、H27年度は設立希望する自治会が少なかったためである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○各公民館、自治会等に自主防災組織の説明会を行っているが未設置の自治会への粘り強い説明が必要である。 ○収納倉庫の建設位置については、自主防災組織側との十分に協議を進めていく必要がある。	○各地域によって世帯数や人口に開きがあり、必要に応じた資機材と、適正な数量の資機材整備が必要である。 ○自主防災会連絡協議会を通じて、市の防災訓練(26団体)及び消火栓操法大会(9団体)に参加してもらっているが、もっと多くの自主防災組織が積極的に参加するよう取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
平成24～27年度までの今事業で43箇所の自主防災組織の立上げることが出来た。平成28年度も5箇所の地域に組織設立の促進を図って行きたい。また、今年度から自主防災組織による消火栓操法大会を実施しましたが、より充実した活動が出来るよう指導・監督を強化して、安心・安全な石垣市づくりに取組み、その成果を内外に広く広報して観光振興等に寄与していきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
27,200	27,200	21,760	5,440	0

石垣市
27,200千円

委託料
907千円

野原建築設計
事務所
907千円

(収納倉庫の設計・施工管理業務委託)

工事請負費
9,977千円

ウエハラ工務店
9,977千円

(収納倉庫の工事請負費(7棟))

備品購入費
16,316千円

(株)木田商会
12,884千円

(株)オカノ
3,432千円

(救急救助資機材(配備備品))

(自動体外式除細動器(7器))

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費、備品購入費に関しては指名競争入札を行った為支出先の選定方法は適正であったと考える。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途についても事業目的に合致しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	防災体制整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ			
担当部課名	総務部防災危機管理室	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
					Ⅲ-10-(2)		
事業内容	地震や津波などの自然災害に強いまちづくりを推進するため、防災無線未整備地区や難聴地区への整備及び改善を図る。また、増加している観光客の動態把握を行い避難受入検証と避難所の見直し検討を行い地域防災計画の修正を行うとともに、計画に基づいた食糧等を備蓄する。災害時に実働的な災害対応を行うため、災害対策本部及び避難所運営に必要な環境整備を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	24年度(繰)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	112,849		34,855	33,852	21,306
		(b) 予算現額	112,380		34,855	33,852	20,996
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 469	0	0	0	▲ 310
		(d) 繰越額	—	99,955			
		A. 計 (b+d)	112,380	99,955	34,855	33,852	20,996
	B. 執行済額		12,425	94,573	33,816	31,351	20,868
	うち交付金充当額		9,940	75,658	27,053	25,081	16,695
	次年度繰越額		99,955				
	執行率 (%) (B/A)		11.1%	94.6%	97.0%	92.6%	99.4%
予算の状況の説明		増減額▲310千円については、防犯カメラ整備(安心・安全なまちづくり推進整備事業)へ流用した。 不用額128千円については、委託や工事請負費の入札残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	防災無線屋外拡声子局整備:1基	目標	(12基)	(16基)	(2基)	(1基)	
		実績	0基	16基	2基	1基	
	防災行政無線増設設計業務	目標	()	()	()	(策定)	
		実績				策定	
	食糧4,500食 水6,000ℓ	目標	()	()	()	(食糧4,500食 水6,000ℓ)	
		実績				食糧4,500食 水6,000ℓ	
	災害対策本部・避難所用備品整備テント2張	目標	()	()	()	(2張)	
		実績				2張	
避難所見直しに伴う地域防災計画の修正	目標	()	()	()	(策定)		
	実績				策定		
達成状況説明	防災行政無線未整備地区へ防災行政無線屋外拡声子局1基整備した。 地域防災計画に定めた食糧(4,500食)及び水(2,000ℓ)を行政備蓄した。 災害対策本部運営における環境整備としてテント2張購入した。 災害対策基本法及び沖縄県地域防災計画等の修正を踏まえて石垣市地域防災計画を改訂した。 また、入札残等を活用し、災害時における避難所開設及び避難所運営を迅速に行うため、指定避難場所25箇所に必要な備品を配置している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(33年度)
	防災行政無線整備率:80% 54基(目標67基)	目標	(35)	(16)	(2)	(1)	()
		実績		16	2	1	
	食糧備蓄数率:80% 18,000食(目標22,500食)	目標	()	()	()	(22,500)	()
		実績				22,500	
	水備蓄率:80% 24,000ℓ(目標30,000ℓ)	目標	()	()	()	(30,000)	()
		実績				30,000	
	災害対策本部・避難所用備品整備率 16%	目標	()	()	()	(16%)	()
		実績				16%	
	観光拠点施設周辺周辺の指定避難所の見直し及び指定拡充:2箇所	目標	()	()	()	(2)	()
実績					5		
進捗状況説明	防災行政無線(緊急時一斉放送システム)屋外拡声子局についてはこれまで年次的に累計53基を整備してきており、本年度は1基を整備することで、累計54基、目標である67基の80%を整備することができ、川原地区の防災情報伝達体制が整備された。 地域防災計画で目標としている食料および水の備蓄について、平成26年度末時点で18,000食、24,000ℓであったところ、27年度において4,500食、6,000ℓを追加整備したことにより、目標を達成することができた。 また、避難所等の運営に必要な備品についてはこれまで未整備であったところ、必要とされる量の16%を整備することができ、避難所運営に必要な環境が一部整備された。33年度までに、100%の整備を行うことで、避難所運営に必要な環境を構築するべく継続して取り組んでいく。 また、国の防災基本計画等に地域防災計画を整合させるとともに、本市の地理的特性に即した地域防災計画へ修正し、観光拠点施設周辺の指定避難所の見直しを併せて行い、指定の拡充を行った。拡充箇所数としては、当初2カ所の指定拡充を検討していたが、計画の見直しの中で必要性の検討や施設配置の現状把握等を行い、5カ所の指定拡充を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	防災行政無線については、沿岸部及び各地域に順次整備を進めており、今後は人口密集地である市街地内陸部への整備が必要である。	収容避難場所である学校施設等へ防災行政無線を整備するなどし、避難所と情報連絡が取れるような体制が必要である。 また、市街地には建物等が密集しており、既設防災無線スピーカーにより、音達距離や明瞭性向上にも期待できる高性能スピーカーを検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
防災行政無線未整備地区及び難聴地区の改善を図り、防災マップの全世帯及び事業所等へ配布、津波避難ビルへの避難標識を整備することで、津波浸水想定や避難場所を事前に認識してもらい、災害時における適切な避難行動に繋げる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		20,867	20,867	16,694	4,173	0

石垣市
20,868千円

委託料
6,858千円

(株)環境設計国建
972千円

(株)中央建設コンサルタント
5,886千円

工事請負費
6,750千円

日本無線(株)
6,750千円

需要費
2,793千円

(合)トーセンド
2,793千円

備品購入費
4,466千円

(合)トーセンド
372千円

アースウィング(株)
4,094千円

石垣市緊急時一斉放送システム屋外拡声子局設計業務委託

石垣市地域防災計画改訂業務委託

石垣市緊急時一斉放送システム屋外拡声子局整備工事(1基)

災害時用備蓄食糧等購入契約(食糧・水・簡易トイレ)

災害時用備蓄食糧等購入契約(テント・テントウェイト)

災害時用避難所開設備品購入

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○全て指名競争入札で選定しており、妥当だと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的の観点から必要かつ適正であり、支出等に関する手続き及び書類も適切に処理している。 ○費目・使途についても目的に即しており適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-③	福祉避難所兼ふれあい交流施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	福祉部 福祉総務課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	災害時において高齢者や障がい者等の要援護者が、安心安全に避難生活がおくれるよう「福祉避難所」の整備を行う。また、平常時には要援護者と関係団体や地域が気軽にふれあえる交流施設として活用するとともに、農の福祉力活用に向けた農業との連携を図る事業も推進する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,830			5,700	11,445	
		(b) 予算現額	4,757			4,011	11,596	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 73			▲ 1,689	151	
		(d) 繰越額	—			0	0	
		A. 計 (b+d)	4,757			4,011	11,596	
	B. 執行済額		4,757		4,011	11,596		
	うち交付金充当額		3,805		3,208	9,276		
	次年度繰越額		0		0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%		100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		実施設計を業者へ委託。 業者選定については、指名競争入札により行った。 入札執行に際し、予算不足のため9月補正にて4,187千円増額した後、入札残4,036千円を3月補正にて減額処理した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・福祉避難所の実施設計の実施(建築内容詳細検討、施設規模、設備詳細等)	目 標	(基本計画策定)	()	(基本設計策定)	(実施設計書策定)		
		実 績	策定済み		基本設計策定	実施設計策定		
達成状況説明	平成24年度に策定した石垣市福祉避難所兼ふれあい交流施設建設基本計画及び平成26年度に策定した基本設計を基に、実施設計を指名競争入札により業者を選定し委託、策定した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)	
	・H29年の供用開始に向けた事業の着実な実施(実施設計書の完成)	目 標	()	()	(基本設計策定)	(実施設計策定)	(建設)	
		実 績			基本設計策定	実施設計策定		
	進捗状況説明	平成28年度に予定している建築工事着手に向け、実施設計業務を委託し策定した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 平成25年度に調査研究を実施、建設場所の変更を行った。平成26年度は、変更後の建設場所における測量、地質調査及び基本設計を策定。平成27年度は、建築工事着手に向け、実施設計を策定した。法令に基づき適正に指名競争入札を行い業務委託した。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 平成25年度に建設場所を変更。同敷地内に公民館や保育所があることから、当該施設を含めた一体的な活用を図ることで、福祉避難所兼ふれあい交流の拠点として最大限機能を活かすことができるよう計画しているが、今後運営に向けて関係機関等との連携体制の確保や具体的な方針を定める必要がある。
	今後の取り組み方針 平成28年度に建築工事を行い、平成29年度中の供用開始を目指し取り組む。	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
11,596	11,596	9,276	2,320	0

石垣市
11,596千円

委託料
11,596千円

委託業者「YOU設計室」
11,596千円

福祉避難所兼ふれあい交流施設
建設実施設計業務委託

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施設計については、指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については適切であったと考えている。 ○実施設計は、建築工事に必要なものであり、事業目的達成の観点から必要な経費であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	気になる子のすこやかな学びを支援する事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-イ 第2章-2-(2)-イ	
担当部署名	教育部学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	特別に支援を要する幼児児童生徒に個別に対応し、専門的立場から支援するために臨床心理士、子育て相談員を雇用し、必要に応じて各学校に派遣し、学校・家庭の支援体制の充実を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,250	5,150	11,083		
		(b)予算現額	4,250	5,150	8,461		
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲2,622		
		(d)繰越額	0	0	0		
		A.計(b+d)	4,250	5,150	8,461		
	B.執行済額		3,805	5,145	6,198		
	うち交付金充当額		3,044	4,116	4,957		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		89.5%	99.9%	73.3%		
予算の状況の説明		○平成25年度～平成26年度は「地域交流子育て支援事業」により実施。平成27年度より気になる子のすこやかな学びを支援する事業」として実施。 ○子育て支援員費用弁償の増額による事業計画変更により162千円の予算増(7月交付決定:11,803千円から11,245千円) ○臨床心理士の応募がなく、報酬額の増額による確保に努めるほか、未配置期間相当分の報酬及び共済費、車両賃借料、燃料費の減額をによる事業計画変更により、2,622千円の予算減(12月交付決定:11,245千円から8,461千円) ○不用額2,263千円は、臨床心理士未配置期間相当分の報酬、共済費、車両賃借料、燃料費である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	幼稚園に子育て相談員5人配置	目標	(配置(5人))	(配置(5人))	(配置(5人))	()	
		実績	配置(5人)	配置(5人)	配置(5人)		
	臨床心理士2人配置	目標	()	()	(配置(2人))	()	
		実績			配置(1人)		
達成状況説明	○4月より臨床心理士を2名、子育て相談員を5名雇用し、本事業を実施する予定であったが、臨床心理士の雇用については1月からの1名配置となっている。 ○子育て相談員については、市内3園、農村地区2園の5園に配置し、全幼稚園で子育て相談事業を実施した。 ○臨床心理士の雇用に向け、報酬額を増額して確保に努めた。残り1名の雇用に向けて、ハローワークを含め沖縄臨床心理会、日本臨床心理士会に協力を求め、引き続き確保に努めている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	子育て相談件数	目標	()	(50件)	(180件)	(180件)	()
		実績		24件	98件	118件	
	教育相談件数	目標	()	()	()	(70件)	()
		実績				相談件数(7件) 心理検査(12件)	
	進捗状況説明	○4月から、「地域交流子育て相談員連絡会」を毎月1回開催し、各園の情報交換及び事業の周知徹底を行った。また、「子育てだより」を学期に一回発行したり、子育てに関する相談(118件)に応じたりする等、地域における幼児期の教育センター的役割を担うことが出来た。しかし、配置園以外、各園諸行事等の調整が上手くいかず、訪問回数が少なかったこともあり目標の相談件数に至っていない。 ○1月に、臨床心理士による計画的な幼稚園巡回訪問を実施し、幼稚園と小学校の円滑な接続及び小1プロブレムの解消を図った。 ○臨床心理士による巡回相談並びに心理検査を実施し、特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握や課題解決に取り組んだ。(1月～) ○当初は臨床心理士2名を配置する計画であったが、1名の確保に留まり事業開始が遅れた結果、目標の相談件数には至っていない。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○臨床心理士2名、子育て相談員5名を雇用し、本事業を実施する予定であったが、臨床心理士については、1月からの雇用となったため、目標に掲げていた相談件数には至っていないが、学校(園)からは派遣要請があり、専門的立場からの見立てや助言が求められている。 ○子育て相談員については、「地域交流子育て相談員連絡会」を開催し、事業内容の周知徹底化を図ったことで、前年度よりも相談件数が多くなったが、目標値には届かなかった。 ○障がいのある幼児児童生徒の「就学支援」については、早期支援が求められている。臨床心理士による巡回相談・心理検査を実施することにより、特別な支援を必要とする児童生徒の早めの実態把握が早期支援につながり、保護者の悩みや不安に寄り添うことができ、就学支援につなぐことができる。	○事業目的を達成するために、引き続き沖縄県臨床心理士会並びに日本臨床心理士会に協力を求めると共に、臨床心理士が参加する学会等で募集要項を配布するなどして、臨床心理士の定数確保と事業が計画どおり実施できるよう努める。 ○子育て相談員については、保護者が子育てについて相談しやすい環境づくりや担当園との更なる構築へ向けた取り組みを充実させる。 ○障がいのある幼児児童生徒の早期支援にあたるため、臨床心理士による巡回相談・心理検査等の実施や関係機関と連携した取組を強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
○平成27年度は、臨床心理士の配置が遅れたため、成果目標を達成することはできなかったが、平成28年度は、年度当初からの配置に努め、本事業の目的達成を目指す。 ○子育て相談員連絡会を月1回から必要に応じて開催することで、更なる取組強化を図り目標件数の達成を目指す。 ○引き続き、日本臨床心理士会及び沖縄県臨床心理士会に協力を求め、本事業の核となる臨床心理士の確保に努めるが、沖縄県内でも不足している臨床心理士を離島である石垣市で確保するための条件整備(赴任扶助費等)に向けた検討に着手する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,197</td><td>6,197</td><td>4,957</td><td>1,240</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,197	6,197	4,957	1,240	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,197	6,197	4,957	1,240	0										
石垣市 6,197千円 報酬 5,850千円 臨床心理士 750千円 子育て相談員 5,100千円 共済費 109千円 臨床心理士 109千円 費用弁償 147千円 臨床心理士 6千円 子育て相談員 141千円 事務費 91千円 ○消耗品費 ○臨床心理士(1人) H28.1.4～H28.3.31 ・報酬 250,000円/月 ○子育て相談員(5人) H27.4.1～H28.3.31 ・報酬 85,000円/月 ○臨床心理士(1人) ・社会保険料(健康保険、厚生年金、児童手当拠出金) ○遠距離通勤 ○遠距離通勤														
資金の 使途の 流れ、 検、 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○嘱託職員の雇用は、公募により選考、採用している。 ○事業計画の見直し等を行い事業内容の適正化を図り必要最小限の予算としている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		石垣市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名		7-② 学ぶ意欲分かる授業を推進する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-7		
担当部署名		教育部学校教育課		事業実施(予定)年度 平成24～33年度		国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)		
事業内容		各種学力・学習状況調査の結果が全国や県と比べて低い状況がある。そのため、学力向上を喫緊の課題としている。中でも学力調査の無回答率が高く、学習意欲の向上、一人一人の個に応じた対策が必要である。そこで児童生徒の個に応じたきめ細かな学習を支援するため、学校教育支援員を配置する。また、小学5・6年生による外国語活動が必修科目になったことに伴い、中学校だけでなく、小学校へ外国語学習支援員(ALT)を派遣する。そして、小中学校教諭の指導力、授業力向上のため、学力先進地域視察研修を行う。このような取組みから児童生徒の個に応じた学習支援が充実し学力向上が推進できる。						
実施方法		■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算の状況	(a) 当初予算額	0	36,051	58,754	76,960	
			(b) 予算現額	4,450	36,051	49,224	77,590	
			(c) 増減額 (b-a)	4,450	0	▲ 9,530	630	
			(d) 繰越額	—	0	0	0	
			A. 計 (b+d)	4,450	36,051	49,224	77,590	
		B. 執行済額		3,888	26,431	48,769	75,715	
		うち交付金充当額		3,103	21,145	39,015	60,571	
		次年度繰越額		0	0	0	0	
		執行率 (%) (B/A)		87.4%	73.3%	99.1%	97.6%	
予算の状況の説明		○平成24年度～平成26年度「外国語学習支援事業」「学力底上げ推進支援に係る支援員派遣事業」により実施。平成27年度より2事業を統合し、「学ぶ意欲わかる授業を推進する事業」として実施。 ○費用弁償(630千円)の増額による事業計画変更により予算増(7月交付決定:76,960千円から77,590千円) ○不用額1,875千円は、学校教育支援員報酬未配置期間相当分の報酬、共済費の減額、旅費の執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況		H27活動目標(指標)		達成状況				
				24年度	25年度	26年度	27年度	
		・学校教育支援員支援員配置数 26名	目標	()	(配置)	(配置)	(26名)	
			実績		配置	配置	26名配置	
		・外国語学習支援員配置数 小学校:3名、中学校1名	目標	(小学校:2人 中学校:1人)	(小学校:3人 中学校:1人)	(小学校:3人 中学校:1人)	(小学校3人 中学校1人)	
			実績	小学校:2人 中学校:1人	小学校:3人 中学校:1人	小学校:3人 中学校:1人	小学校3人 中学校1人	
		・学力先進地域視察研修への派遣 10名	目標	()	()	(10名派遣)	(10名)	
実績				10名派遣	10名派遣			
達成状況説明	○学校教育支援員を配置することにより、学校教育活動をサポートし、特に授業内で学習内容が理解できなかった児童生徒を個別に指導することにより、次時の授業に遅れがでないようにする等、状況に応じた適切な学習支援が行われている。 ○外国語学習支援員を配置することにより、授業で学習した既習事項について、実際に英語を活用する場面が設定できるなど、コミュニケーション活動の充実が図られている。 ○現場の教職員を学力先進地域に派遣することにより、小中統一された学習規律や授業の流れなど、授業参観や学力向上フォーラムをととして得た事を自校に持ち帰り、校内研修等で伝達講習後に実践するなど、教師の授業力向上の推進が図られている。							
成果目標(指標)及び進捗状況				基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
		・沖縄県学力到達度調査(2月実施) 【小学校5年:平均正答率】 平成25年度:国語 県との差 -3.8点 算数 県との差 -0.9点 平成26年度:2月25日実施のため結果なし 平成27年度:国語、算数とも県の正答率を超える。	目標	()	()	()	(県正答率を 超える)	()
			実績				国語+0.1点 算数-3.2点	
		沖縄県学力到達度調査(2月実施) 【中学校2年:平均正答率】 平成26年度:国語 県との差 -1.3点 数学 県との差 -1.7点 英語 県との差 -0.8点 理科 県との差 -2.5点 社会 県との差 -0.6点 平成27年度:全教科で県の正答率を超える。	目標	()	()	()	(県正答率を 超える)	()
			実績				国語+2.5点 数学-2.0点 英語-5.6点 理科+2.4点 社会-3.2点	
		【参考指標】 ○標準学力調査及び県学力到達度調査での平均正答率	目標	(標準:60.5 到達:51.8)	(標準:61.5 到達:52.5)	(標準:52.1 到達:50.0)		()
			実績		標準:43.0 到達:53.1	標準:50.3 到達:46.8		
進捗状況説明	2月に県学力到達度調査を市内小学校(16校)、中学校(5校)、小中併置校(4校)において実施した。 小学5年生において、国語(+0.1%)と理科(+3.3%)で県の平均正答率を超えることができた。算数(-3.2%)においては、県の平均正答率を超えることができなかった。 中学2年生において、国語(+2.5%)と理科(+2.4%)で県の平均正答率を超えることができた。数学(-2%)、社会(-3.2%)、英語(-5.6%)においては、県の平均正答率を超えることができなかった。 目標を上回った要因としては、読書活動の充実やICTを活用した授業、学校教育支援員による個別の補習指導等の充実が図られていると考えられる。 目標を下回った要因としては、同類の問題について数値を変えたり、文言を変えたりするなど、繰り返し指導の工夫などに課題があると考えられる。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○到達度調査は、児童生徒一人一人の基礎的・基本的な知識・技能及びこれらの活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の定着状況を把握するとともに、各学校における授業改善の充実を図るために実施した。 ○小学5年生の算数は「量と測定」の領域において「単位量あたりの大きさの考え方やその活用について理解しているかどうかを見る。」という出題で、正答率が14.9%(県23%)と低く、無解答率においては41.4%(県24.8%)と最も高い。 ○中学2年生の英語「書く」領域の今後の指導として「会話の内容を理解し、その流れを考え、主語と動詞を使って表現(書くこと)ができる。」という出題で、正答率が22.7%(県28.8%)と低く、無解答率においては34%(県25.1%)と最も高い。	○小学5年生の算数「量と測定」の領域では、台形の定義の理解に課題が見られる。定義の内容について確認する必要がある。また、算数に対して苦手意識がある児童に対して、ICTタブレットを活用した視覚に訴える授業の工夫や学校教育支援員を増員して個別指導の充実を図るなど改善が必要である。 ○中学2年生の英語「書く」領域では、文字が記号を識別し、語と語の区切りに注意して書くことに課題が見られる。基本文などをお手本にして英文を繰り返し書かすなど、英語を書く時のルールを再確認する必要がある。
今後の取り組み方針		
○小学5年生の算数「量と測定」の今後の指導として、三角形の面積を構成する要素である「底辺」や「高さ」の意味と、その二つが同じであれば面積は変わらないことを再確認させたい。説明の不十分な例を挙げながら具体的に「何が足りないか」を考えさせることも大切にしたい。 ○中学2年生の英語「書く」領域の今後の指導として、「書くこと」では、まず基本文を繰り返し書かせ、次のステップとして自分の考えなどを書くことができるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くことを意識させたい。 ○上記事項を学校教育支援員研修会や外国語担当者研修会、そして学校訪問等を通して適切に伝え、児童生徒の個に応じた学習支援の充実が図れるように取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		75,714	75,714	60,571	15,143	0

石垣市 75,714千 円	報酬 63,886千円	外国語学習支援員 8,622千円	○外国語学習支援員(4人) H27.4.1～H28.3.31 ・報酬 180,000円/月
		学校教育支援員 55,264千円	○学校教育支援員(26人) H27.4.1～H28.3.31 ・報酬 180,000円/月
	共済費 9,209千円	外国語学習支援員 1,258千円	○外国語学習支援員(4人) ・社会保険料(健康保険、厚生年金、児童手当拠出金)
		学校教育支援員 7,951千円	○学校教育支援員(26人) ・社会保険料(健康保険、厚生年金、児童手当拠出金)
	旅費 1,201千円	指導主事 360千円	○学力先進地域視察研修(秋田県) ・指導主事 3人
		教諭 841千円	○学力先進地域視察研修(秋田県) ・教諭 7人
	費用弁償 805千円	外国語学習支援員 122千円	○指導力向上視察研修(宜野湾市、南城市) ・外国語学習支援員 4人
		外国語学習支援員 137千円	○遠距離通勤
		学校教育支援員 546千円	○遠距離通勤
	需用費 70千円	(株)石垣エスエス 70千円	○燃料費 ・沖縄480円7952 ・沖縄480円6485
		賃借料 543千円	(株)陸運総合 281千円
	(有)八満自動車 262千円		○外国語学習支援員巡回訪問車両リース料 ・沖縄480円6485

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○嘱託職員の雇用は、公募により選考、採用している。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正規模である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	児童・生徒派遣費助成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ	
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の拡充		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	市外・県外で開催される大会等へ参加する際に生じる保護者負担を軽減し、離島の児童・生徒が派遣に行きやすい環境づくりを目指すため、市が派遣費の一部を補助する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,660	12,950	34,600	34,350	
		(b) 予算現額	9,660	12,950	34,735	38,269	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	135	3,919	
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		9,660	12,950	34,735	38,269	
	B. 執行済額		6,000	12,580	34,592	37,868	
	うち交付金充当額		4,800	10,064	27,673	30,294	
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		62.1%	97.1%	99.6%	99.0%	
予算の状況の説明		流用にて予算を増額し、年度末までの派遣に対応した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	児童生徒の派遣支援	目 標	(1,000人)	(2,000人)	(実施)	(実施)	
		実 績	1,097人	2,294人	実施	実施	
達成状況説明	市外又は県外で開催される大会等に派遣される児童生徒に補助金を支給し、保護者の負担軽減を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	県内派遣児童生徒数:3,500人	目 標	()	(2,000人)	(3,000人)	(3,500人)	()
		実 績		2,294人	3,797人	3,879人	
	県外派遣児童生徒数:250人	目 標	()	(295人)	(250人)	(250人)	()
		実 績		203人	301人	347人	
	進捗状況説明	目標値は平成25、26年度の事業実績に基づき設定した。 県内、県外共に想定以上に多くの申請があり、増額流用により対応した結果、目標を大幅に上回る実績となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今回は増額流用により年度末まで対応できたが、3月中旬以降の派遣については、予算が残っていたとしても、事務手続きの問題により補助することが困難な状況である。	確実に3月末までに補助金振込みが完了できるよう、補助対象とする派遣期間を設定し、業務の効率化を図る。
今後の取り組み方針		
平成28年度より、補助事業の実績報告期限を3月10日までとする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>38,208</td><td>37,868</td><td>30,294</td><td>7,574</td><td>340</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	38,208	37,868	30,294	7,574	340
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
38,208	37,868	30,294	7,574	340										
石垣市 37,868千円 補助金 37,868千円 学校・学校教育団体・ 社会教育団体 37,868千円 派遣に係る費用の補助 【補助金交付先】 市立小中学校、県立学校、スポーツ少年団など 全250件														
資金の流 れ、費 用・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
資金の流 れ、費 用・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学校、団体を通して選手や保護者に間接的に補助しており、支出先は妥当であると考える。交付金の使途も適正である。											
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	△予算規模については、予算不足により増額流用をしている。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係について、市は航空運賃に対して補助し、宿泊費及びその他経費については受益者負担であり、妥当な補助内容であると考える。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。											

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7ー④	ユースアドバイザー事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア	
担当部課名	教育部いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	
						Ⅲ－3－(1)	
事業内容	不登校、引きこもり等の児童・生徒及び社会生活を営む上で困難を有する若者の自立支援のため、ユースアドバイザーを配置し支援体制を整備する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	8,230	8,563	8,561	8,200	
		(b) 予算現額	6,933	8,543	8,561	8,200	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,297	▲ 20	0	0	
		(d) 繰越額	—	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	6,933	8,543	8,561	8,200	
	B. 執行済額		5,496	8,334	8,050	7,334	
	うち交付金充当額		4,396	6,667	6,440	5,867	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		79.3%	97.6%	94.0%	89.4%	
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに予算を執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ユースアドバイザーの配置:3人	目 標	(3人)	(3人)	(3人)	(3人)	
		実 績	3人	3人	3人	3人	
達成 状 況 説 明	石垣市教育委員会いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にユースアドバイザー3名を配置した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	児童生徒の学校復帰:2名(1名) ※()はH26実績 ※実績欄の分子は学校復帰者数、分母は支援者総数。	目 標	()	(2名)	()	()	()
		実 績		2名/2名			
	若者の自立(就労等):2名(1名) ※()はH26実績 ※実績欄の分子は自立(終結含む)、分母は支援者総数。	目 標	()	(2名)	()	()	()
		実 績		10名/12名			
	進 捗 状 況 説 明	平成26年度の成果目標は相談支援の受理件数であり、目標15件に対して実績は12件であった。平成27年度より、成果目標を児童生徒の学校復帰や自立就労等の具体的支援結果の数値へ変更。 平成27年度実績の分母は支援受理件数の総数、目標値は成果目標(指標)の達成目標の数値である。当該年度より、子ども若者相談窓口との連携が強化されたことにより、義務教育課程以外の支援件数が大幅に増加した。 今後は支援をするにあたり、関係する複数の支援機関・団体と相互で情報を共有し、主担当機関・副担当機関を含めた役割分担を明確化した上で支援を進めていく必要がある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	不登校児童生徒は、本人の事由(心因性、学校環境不適応)の場合や、家庭環境による場合等がある。本人によるところは、在籍校からの相談申請により、連携し取組む事が可能であるが、家庭環境による場合等に関しては、保護者の同意を得た上での相談申請が難しい。よって、アウトリーチ等の手法を用いて家庭アプローチしていく支援体制の整備が必要である。 また、単に本人の問題ではない、家庭支援を必要とする相談事案に対し、児童生徒への直接的な支援を行う青少年センター職員(生活指導員)と密に連携し、問題可決に向け取り組んでいくことが求められる。 子ども若者相談窓口と連携を図り、社会生活を営む上で困難を有する若者に対しての自立支援を行う。	在籍校からの相談申請時に、保護者の面談を実施し、家庭状況等を勘案し保護者支援を実施する。 社会生活を営む上で困難を有する若者に対しての自立支援をするにあたり、関係する複数の支援機関・団体と相互で情報を共有し、主担当機関・副担当機関を含めた役割分担を明確化した上で支援を進めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
ユースアドバイザーを配置し、個別の研修等により支援者としてのスキルアップを図る。 児童生徒の支援を進めるにあたり、必要となる家庭の役割について、保護者面談時にしっかり説明し理解を得る。また、義務教育課程以外の子ども若者、社会生活を営む上で困難を有する子ども若者に対して、子ども若者相談窓口と連携を図り自立支援を行う。自立支援をするにあたっては、関係する複数の支援機関・団体と相互で情報を共有し、主担当機関・副担当機関を含めた役割分担を明確化した上で支援を進めていく。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		7,334	7,334	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		5,867	1,467	
石垣市 7,334千円 報酬 5,940千円 〔 ユースアドバイザー嘱託員 3名 〕 共済費 835千円 〔 ユースアドバイザー嘱託員 3名 〕 旅費 189千円 〔 ユースアドバイザー 県内研修旅費 〕 事務費 370千円 〔 〇使用料及び賃借料、役務費、需用費 〕				
資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	〇支出先の選定について、旅費は事前予約等により必要最小限の支出に努め、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	〇予算規模については適正であった。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	〇費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な経緯費であり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑤		平和推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部署名	市民保健部 市民生活課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	一般住民を巻き込んだ地上戦を経験した沖縄で、戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる。沖縄慰霊の日に『八重山戦争マリア犠牲者追悼式』『全戦没者追悼式並びに平和祈念式』の挙行、『平和を考えるフォーラム』等の開催を通し、石垣市民の平和への願いを市内外へ発信するとともに、後世へ繋ぐため諸事業への取り組みを実施する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,308	2,019	2,493	2,887	
		(b) 予算現額	5,308	2,019	2,200	2,553	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 293	▲ 334	
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		5,308	2,019	2,200	2,553	
	B. 執行済額		5,077	1,911	1,695	2,208	
	うち交付金充当額		4,062	1,528	1,356	1,766	
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		95.6%	94.7%	77.0%	86.5%	
予算の状況の説明		3月補正で審査員謝礼金及び平和大使関連旅費の予算334千円を減額した。不用額354千円については派遣旅費の減や委託料の見積による減額、消耗品数量の減などによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	平和フォーラム等開催:3回	目 標	()	(開催)	(開催)	()	
		実 績		開催	開催		
	広島・長崎への平和大使派遣:4名	目 標	(派遣)	(派遣)	(派遣)	()	
		実 績	派遣	派遣	派遣		
達成状況説明	・平和フォーラム等は予定通り開催した。 ・「広島・長崎への平和大使派遣」については、例年通り「平和を考える絵画・作文」の上位入賞者を派遣し、平和を考え平和を学ぶ機会をつくることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	平和フォーラム等参加者数:800名	目 標	()	(700)	(800)	()	()
		実 績		700	800		
	派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者の割合:100%	目 標	()	()	(100%)	()	()
		実 績			100%		
進捗状況説明	・「平和フォーラム等の開催」については目標を達成し、「平和大使派遣」等これら一年間の平和推進事業について「平成26年度石垣市平和推進事業」冊子を作成、市内小中学生に配布したことで、児童生徒が平和を考え平和を学ぶ機会づくりができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	終戦から長い年月が経ち戦争を体験した世代が少なくなるなか、戦争の記憶を風化させないための取組みがますます重要になっている。 ●広島・長崎平和大使の派遣 ・市内全小中学校及び派遣先との連携のもと行うことができた。 ●平和フォーラム等への取組み ・終戦後70年の節目の年に体験者をお招きして児童生徒、市民を対象とした講演会を開催し、大変意義のある内容となった。 ●平和モニュメント屋外説明プレート作成 ・対象モニュメントの決定は管理者(団体)との調整や継承意義の検討等、慎重に推進する必要がある。	この事業を進めるにあたり、関係機関の意見をくみ取る必要がある。 ●「マラリア犠牲者、全戦没者追悼式並びに平和祈念式」 ・計画通りの回数、参加者で執り行うことができ、今後も市民団体等の協力を得ながら、同様に執り行っていく。 ●広島・長崎平和大使の派遣 ・今後とも関係先との協力、連携のもと遂行していく。 ●平和モニュメント屋外プレート作成 ・平和調整委員会の意見等を取り入れ、作成対象モニュメントを決定する。
今後の取り組み方針		
●広島・長崎平和大使の派遣 ・今後とも関係先との協力、連携のもと遂行していく。 ●平和フォーラム等への取組み ・戦争体験者の声を聞く機会をつくる。 ●平和モニュメント屋外説明プレート作成 ・関係機関等の意見等を取り入れながら、継続して作成する。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
石垣市 2,208千円 事務費 179千円 (報償費、役務費) 旅費 820千円 (平和ガイド派遣及び引率) 需用費 963千円 消耗品費 :42千円 印刷製本費:921千円(事業報告書、平和祈念式パンフレット等) 使用料及び賃借料 26千円 東バス 25千円 (「マラリア犠牲者追悼式」、「全戦没者追悼式並びに平和祈念式」にかかる送迎バス運行) 沖縄綿久寝具 1千円 (「全戦没者追悼式並びに平和祈念式」祭壇用シーツ使用料) 委託料 218千円 三宝堂 80千円 (「マラリア犠牲者追悼式」、「全戦没者追悼式並びに平和祈念式」における会場設営) 真喜良サンウェーブ父母会 50千円 (「マラリア犠牲者追悼式」における会場設営) 登小イーグルス父母会 88千円 (「全戦没者追悼式並びに平和祈念式」における祭壇設置)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		2,208	2,208	1,766
				市町村負担金
				442
				交付対象外経費
				0
資金の流 点、費 目・使 途の 検証	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、旅費は事前予約等により必要最小限の支出に努め、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については適正であった。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な経緯費であり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑥	姉妹都市カウアイ郡中学生派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部署名	市民保健部 市民生活課	事業実施(予定)年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
事業内容	姉妹都市ハワイ州カウアイ郡へ市内の中学生を派遣し、国際性豊かな人材育成を図る。現地の学校での授業体験やホームステイ、パールハーバー視察等により、英語力の向上を目指すとともに国際交流や異文化体験、平和学習の機会を与える。 また、この体験を報告書等にまとめ配布することで、離島という限られた地域・文化の中で生活している同世代の児童生徒を中心に、国際交流や多文化共生の大切さについて考える機会を与える。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,417				
		(b) 予算現額	1,417				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	1,417				
	B. 執行済額		1,410				
	うち交付金充当額		1,428				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		99.5%				
予算の状況の説明		計画どおり執行できた					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	カウアイ郡中学生派遣	目 標	(3名派遣)	()	()	()	
		実 績	3名派遣				
	報告書作成	目 標	(2,000部作成)	()	()	()	
		実 績	2,000部作成				
	市主催イベント協力	目 標	(1回)	()	()	()	
		実 績	未実施				
	達成状況説明	・石垣市長杯中学生スピーチコンテスト上位入賞者3名をカウアイ郡へ派遣 ・カウアイ郡ホームステイ体験報告冊子作成後、市内全中学生徒に配布 ・本市主催事業へ参加予定であったが、派遣生徒との調整がつかず、不参加となった。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度
派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者		目 標	()	(100%)	()	()	()
		実 績		100%			
報告書を見て、英語や外国に以前より興味を持った生徒の割合		目 標	()	(70%)	()	()	()
		実 績		71%			
進捗状況説明		・市長への事業報告時に保護者に同席を求め、その際に口頭に変化等、様子を伺った。 ・事業報告冊子にアンケートを挟み込み調査実施。(アンケートは1ヶ月後に回収した)					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	【離島という限られた地域・文化の中で生活している同世代の児童生徒を中心に、国際交流や多文化共生の大切さについて考える機会を与える。】 ・派遣生徒の殆どが異文化での生活は初めてであり、大きな不安を抱えて渡米する。異文化への不安を抱えたまま、ホームステイしても本人が委縮しまい、交流が思うようにいかない。 ・派遣先は言語も違うので意志疎通がうまく図れるか不安を抱えている。 ・派遣終了後は多文化交流への意識が高まっているが、次第に低下してくる。	・事前研修にて、異文化について学ぶ時間を増やす。 ・事前研修にて、生の英語にふれる機会を増やす。 ・派遣終了後も本市主催の事業への参加、協力をお願いし、意識高揚に繋げる。
今後の取り組み方針		
・事前研修に在住外国人を招き、異文化、多言語での交流を図る。 ・カウアイ派遣終了後、多文化交流事業、国際交流事業、平和推進事業等の年間事業情報の共有を図り、参加、協力をお願いする。 ※平和推進事については、派遣内容にパールハーバーでの平和学習を含むため。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		1,410	1,410	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		1,128	282	
石垣市 1,410千円 旅費 1,270千円 (派遣及び引率) 需用費 127千円 (消耗品費 :1千円 印刷製本費:126千円(派遣報告書)) 使用料及び賃借料 12千円 (真珠湾ミュージアム入館料)				
資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、旅費は事前予約等により必要最小限の支出をしており、妥当であった。 ○予算規模については適正であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な経緯費であり、必要最低限となっている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		石垣市												
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】														
事業番号・事業名		7-⑦ 尖閣諸島関係資料収集事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(11)-イ							
担当部課名		教育部 市史編集課		事業実施（予定）年度 平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所		生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-3-(1)						
事業内容		尖閣諸島に関するこれまでの動向を概観できるように、戦前・戦後の新聞等から記事を収集し、日付や内容等から目的の記事が検索できるようデータベースを構築する。												
実施方法		□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）												
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
		予算の状況	(a) 当初予算額		1,572		1,652		1,758					
			(b) 予算現額		1,004		1,652		1,680					
			(c) 増減額 (b-a)		▲ 568		0		▲ 78					
			(d) 繰越額		0		0		0					
			A. 計 (b+d)		1,004		1,652		1,680					
		B. 執行済額		983		1,631		1,680						
		うち交付金充当額		786		1,304		1,343						
		次年度繰越額		0		0		0						
		執行率（％）(B/A)		97.9%		98.7%		100.0%						
予算の状況の説明		事業計画通りに執行を行った。												
活動目標（指標）及び達成状況		H27活動目標（指標）			達成状況									
					25年度		26年度		27年度		28年度			
		戦後の地元発行新聞から記事を収集・データベース化。（昭和20年～昭和63年分の整理）			目 標 （『琉球新報』明治32～明治45年までの記事を検索・収集。）		（戦後の地元紙から記事の収集・データベース化を実施）		（戦後の地元紙から記事の収集・データベース化を実施）		（ ）			
		実 績 『琉球新報』明治32～明治44年までの記事を収集。			戦後の地元紙から記事の収集・データベース化を行った。		戦後の地元紙から記事の収集・データベース化をすべて完了した。							
達成状況説明		戦後の地元発行新聞から記事を収集・データ化ベース化を行い、すべての資料のデータベース化が完了した。												
成果目標（指標）及び進捗状況		H27成果目標（指標）			基準値（年度）		25年度		26年度		27年度		目標値（年度）	
		Web公開に向けたデータベースの整理（戦後発行の八重山毎日新聞、八重山日報から抽出した記事の整理）進捗率100%			目 標 （ ）		（尖閣諸島に関する記事の検索・収集。）		（ 500 ）		（ 進捗率 100% ）		（ ）	
		実 績					『琉球新報』97件、 『官報』18件		1, 007件		100%			
		進捗状況説明		戦後の地元紙（八重山毎日新聞・八重山日報）から尖閣諸島関係記事の収集を行い、データベース化をすべて完了し、記事を日付や見出しで検索可能な簡易検索機能も開発した。Web公開は本来平成30年3月に予定していたが、前倒しで平成28年5月に公開をすることができた。										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成25年度より開始し、戦前・戦後の記事を収集するとともにデータベース化を行い、日付や見出しで検索可能な簡易検索機能も開発した。平成27年度すべての記事のデータベース化を完了し、Web上での公開も前倒しで完了した。	収集・データベース化した尖閣諸島関係資料のWeb上での公開を完了し、今後は資料の活用を図るため教育現場・市民等へ幅広く周知する。
今後の取り組み方針		
尖閣諸島関係資料のWeb上での公開を、教育現場・市民等へ幅広く周知し収集資料の活用を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>1,679</td><td>1,679</td><td>1,343</td><td>336</td><td>0</td></tr> </table> 石垣市 1,679千円 委託料 1,679千円 株式会社Nansei 1,679千円 尖閣諸島関係資料収集事業に係る委託業務					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	1,679	1,679	1,343	336	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
1,679	1,679	1,343	336	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は収集対象新聞の使用権を有する事業者に業務を委託しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の0%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については事業目的に即し、必要なものであったと判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑧	情報教育充実事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-7	
担当部署名	教育部学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	ICT機器の活用による教育の質の向上を図るため、ICT機器、デジタル教材等、そのICT機器を活用するためのICT支援員を派遣する。ICT教育環境及び情報教育への機会を充実させ、学力向上に努めることにより、人材育成を図っていく。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	47,832	27,828	57,782	
		(b) 予算現額	5,351	47,832	27,693	33,778	
		(c) 増減額 (b-a)	5,351	0	▲ 135	▲ 24,004	
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	5,351	47,832	27,693	33,778	
	B. 執行済額		5,229	43,712	23,338	32,927	
	うち交付金充当額		4,183	34,969	18,670	26,342	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		97.7%	91.4%	84.3%	97.5%	
予算の状況の説明		○平成24年度～平成26年度までは、「ICT教育強化事業」「ICT教育充実事業(情報端末器整備事業)」を平成27年度において2事業を統合し「情報教育充実事業」として実施。 ○備品購入費(1,500千円)及び委託料(32,491千円)増額による事業計画変更により予算増(7月交付決定:57,782千円から91,773千円) ○中学校校内無線LAN構築及び中央サーバー構築業務委託(32,491千円)、タブレット等備品購入費(19,382千円)の減額による事業計画変更により予算減(12月交付決定:91,773千円から33,778千円) ○不用額851千円は、タブレット保護ケース入札執行残、車両賃借料入札執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・デジタル教科書(小学校20校分、国語・算数・理科・社会、全学年)	目 標	(小学校20校整備)	(全小中学校整備)	(全小中学校整備)	(全小中学校整備)	
		実 績	小学校20校整備完了	全小中学校整備完了	全小中学校整備完了	全小中学校整備完了	
	・学習プリント作成問題データベースを整備(小学校20校国語・算数・理科・社会、全学年、中学校9校国語・数学・英語・理科・社会、全学年、)	目 標	(小学校20校整備)	(全小中学校整備)	(全小中学校整備)	(全小中学校整備)	
		実 績	小学校20校整備完了	全小中学校整備完了	全小中学校整備完了	全小中学校整備完了	
	・ICT支援員(3名)による各学校への巡回で、ICT機器の利用促進を図る。	目 標	()	()	(全小中学校実施)	(全小中学校実施)	
		実 績			全小中学校整備	全小中学校実施	
	達成状況説明	○当初タブレット(小学校用)を300台追加整備予定であったが、タブレットの利活用状況や授業支援ソフト、ネットワーク動作環境等の検証の結果を踏まえ、本年度での追加整備を断念し、平成27年12月の事業計画変更を行った。 ○デジタル教科書の購入について、小学校:国語(全学年)、算数(全学年)、理科(3年生～6年生)、社会(5年生～6年生)について計画通り整備した。特に算数と理科については当初に比して安価な調達ができた。 ○学習プリント作成問題データベースについて、計画通り全小中学校で継続した。 ○ICT支援員の派遣について、市立小中学校25校への計画的な定期的な巡回訪問ほか、ICT利活用研修会への派遣等を計画通り実施した。 ○ICT支援員の派遣により、電子黒板、書画カメラは教科や単元によって利活用率に差があるものの、デジタル教科書とセットでの利活用が進んでおり、利活用率の低い教科や単元においては今後ICT支援員の派遣や研修会等を通じて促進を図る工夫をする。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度
・沖縄県学力到達度調査(2月実施)【小学校5年:平均正答率】 平成26年度:国語 県との差 -2.7点 算数 県との差 -3.6点 平成27年度:国語、算数とも県の正答率を超える。		目 標	()	(県正答率を 超える)	()	()	(県平均を 超える)
		実 績		国語+0.1点 算数-3.2点			
・沖縄県学力到達度調査(2月実施)【中学校2年:平均正答率】 平成26年度:国語 県との差 -1.3点 数学 県との差 -1.7点 英語 県との差 -0.8点 理科 県との差 -2.5点 社会 県との差 -0.6点 平成27年度:全教科で県の正答率を超える。		目 標	()	(県正答率を 超える)	()	()	(県平均を 超える)
		実 績		国語+2.5点 数学-2.0点 英語-5.6点 理科+2.4点 社会-3.2点			
進捗状況説明		○2月に県学力到達度調査を市内小学校(16校)、中学校(5校)、小中併置校(4校)において実施した。 ○小学5年生において、国語(+0.1%)と理科(+3.3%)で県の平均正答率を超えることができた。算数(-3.2%)においては、県の平均正答率を超えることができなかった。 ○中学2年生において、国語(+2.5%)と理科(+2.4%)で県の平均正答率を超えることができた。数学(-2%)、社会(-3.2%)、英語(-5.6%)においては、県の平均正答率を超えることができなかった。 ○目標を上回った要因としては、読書活動の充実やICTを活用した授業、学校教育支援員による個別の補習指導等の充実が図られていると考えられる。 ○目標を下回った要因としては、同類の問題について数値を変えたり、文言を変えたりするなど、繰り返し指導の工夫などに課題があると考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○ICT支援員派遣並びにICT活用研修会等を計画的に実施した結果、電子黒板、書画カメラについては、教科や単元の授業において活用が促進されており、今後はタブレットの活用促進を強化する必要がある。 ○ICT機器整備の促進の一方で既存の校務用機器や校内ネットワーク等に性能差があり、校務用機器の性能によってはICT機器との接続に課題があるため、機器やソフトの導入の阻害要因となっている現状がある。 ○学校におけるICT環境整備においては「情報教育の体系的な推進」「教科指導におけるICT活用促進」「校務の情報化」を鑑みた包括的な事業推進に課題がある。 ○2020年よりプログラミング教育が必修となることから、既存のコンピュータ教室とICT事業との接続を鑑みた事業推進が求められている。	○機器やソフトの導入に際しては、本市の学校ネットワーク環境並びに想定している活用方法について、複数の候補の試験運用を行い、比較検証・動作確認を事前に実施することで適切且つ効果的な導入に努める。 ○教科指導におけるICT利活用と校務の情報化をセットで推進する必要がある。 ○ICT活用研修会を校内研修年間計画に盛り込む等の工夫が必要である。 ○本事業の適切且つ効果的な実施を図るため、教育効果(学習意欲の醸成、情報リテラシーの育成、コミュニケーション能力の向上)の検証方法や利活用向上に関する調査、研究を工夫する。
今後の取り組み方針		
○機器やソフトの導入に際して、複数の候補を指定校において試行運用し比較検証及び動作確認を実施する。 ○学校現場での実用的なICT機器活用(最適な授業方法の開発等)を研究し実践する。 ○ICT活用研修会並びにICT支援員派遣事業を計画的且つ継続的に実施し、ICT機器を活用した指導方法の工夫改善を図る。 ○中学校の教科書改訂の初年度にあたり、デジタル教科書の整備を行いICT機器利活用の促進を図る。 ○2020年のプログラミング教育導入に関する情報収集を行い、今後の事業計画に反映させる。 ○学期毎に調査を実施し、利活用状況や教育効果の把握をする。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費		交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
32,927		32,927	26,342	6,585
				交付対象外経費
				0
石垣市 32,927千円	報酬 7,200千円	学校ICT支援員 7,200千円	○学校ICT支援員(3人) ・報酬 200,000円/月	
	共済費 1,005千円	学校ICT支援員 1,005千円	○学校ICT支援員(3人) ・社会保険料(健康保険、厚生年金、児童手当拠出金)	
	旅費 115千円	学校ICT支援員 115千円	○学校ICT支援員(3人) ・県外旅費(1人) ・県内旅費(2人)	
	需用費 24,450千円	石垣エスエスグループ メイクマン 15千円	○事務用消耗品	
		株式会社OCC 八重山支店 705千円	○タブレット保護ケース購入	
		(有)山田書店 11,725千円	○事務用消耗品 ○デジタル教材等購入	
		東京書籍株式会社 九州支社 11,910千円	○デジタル教材等購入	
		(有)デーコム 18千円	○事務用消耗品	
		合同会社トーセント 11千円	○事務用消耗品	
		(株)シーシーアール 11千円	○事務用消耗品	
		石垣エスエス 49千円	○学校ICT支援員巡回訪問車両燃料費 ・沖縄480円8917	
	賃借料 157千円	(株)リクソウ 157千円	○学校ICT支援員巡回訪問車両賃借 (H27.8.1～H28.3.31) ・沖縄480円8917	
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 評価目	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○嘱託職員の雇用は、公募により選考、採用している。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正規模である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		○デジタル教科書購入について、地方自治法施行令第167条の2第1項第7号に基づき、当該出版社と随意契約を締結した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○デジタル教科書購入について、教科書流通にかかる沖縄県教科書供給会社代理店が本市に1社しか存在しないことから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該事業者と随意契約を締結した。

市町村名	石垣市						
平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑨	オオゴマダラ地域交流事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-7	
担当部課名	教育部学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成25～27年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	奈良県橿原市の昆虫館をと連携して、小学校3年生の教材である「チョウを調べる」単元でオオゴマダラに特化した教材と評価の問題を作成する。また、本市の蝶に指定されているオオゴマダラを温室を利用して育成している奈良県橿原市の昆虫館へ児童を派遣し取材と学びの体験交流を行うことによって、日本最南西に位置する石垣島の地理と気候の特異性を教材化する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,320	2,020	2,020		
		(b) 予算現額	2,320	1,552	2,020		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 468	0		
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	2,320	1,552	2,020		
	B. 執行済額		1,766	1,460	1,391		
	うち交付金充当額		1,413	1,168	1,112		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		76.1%	94.1%	68.9%		
予算の状況の説明		○奈良県橿原市との取材と学びの交流活動として、指導主事1人、教諭2人、児童8人の派遣研修旅費について、ホテルバックの利用のほか、当初予定していた指導主事並びに教諭の派遣人数を抑制した結果、旅費経費が軽減できた。 ○オオゴマダラ飼育、観察に係る教材購入のほか、観察ノート、副読本、問題用紙670冊について計画通り執行した。 ○不用額629千円は、旅費のホテルバック利用による執行残、印刷製本費の執行残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・オオゴマダラの生態と飼育に関する教材作成。 副読本(観察飼育ノート:600冊) 飼育キット:200個	目 標	(作成)	(作成)	(作成)	()	
		実 績	作成	作成	作成		
	・児童が橿原市昆虫館で取材活動を行うための派遣実施。 児童8名、教諭2名、主事2名	目 標	(児童8名派遣)	(派遣)	(派遣)	()	
		実 績	児童6名派遣	派遣	派遣		
	・橿原市昆虫館で学習したことを発表するための報告会の実施。(1回)	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実 績	実施	実施	実施		
	達成状況説明	○平成27年11月に奈良県橿原市昆虫館へ8名の児童を派遣し、取材と学びの体験交流を行った。 ○平成27年12月に取材と学びの体験交流報告会を行った。 ○平成27年度中に教材と問題作成委員会を開催し、改訂版の副教材飼育観察ノート、評価問題を作成した。 ○平成28年4月にオオゴマダラの生態と飼育に関する「副教材」「飼育・観察ノート」「問題用紙」を作成し配布した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
・「チョウを調べる」単元でのオオゴマダラ教材の活用率 100%		目 標	()	(100%)	()	()	()
		実 績		100%			
・昆虫について理解を深めたいと感じ取材と学びの体験交流に応募する児童数 平成27年度:24名 ※平成26年度:19名		目 標	()	(24人)	()	()	()
		実 績		18人			
進捗状況説明		○取材と学びの体験交流として奈良県橿原市昆虫館へ児童8名を派遣し、オオゴマダラの飼育における本市との相違点を学んだ。 ○取材と学びの体験交流派遣児童の事後学習並びに報告会を行い、オオゴマダラの生態と飼育に関する教材(副教材、飼育観察ノート、テスト問題用紙各670部)を作成し、配布した。 ○副教材、飼育観察ノート、テスト問題等を全ての小学校(20校)でチョウを調べる単元等で有効に活用して児童の学習を深めている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○3年間の取組みで、小学校3年理科「チョウを育てよう」の単元で、市蝶であるオオゴマダラの学習が定着した。 ○チョウの研究者や本市にある「世界の昆虫館」及び「蝶園カピラ」、橿原市昆虫館の協力のもと、改訂版の副教材、飼育観察ノートを作成することができた。 ○橿原市昆虫館に児童を派遣することで、昆虫学習を深めるとともに、地理的風土の違いや文化の違いを感じさせることができた。 ○職員を橿原市昆虫館へ派遣することで、昆虫についての理解や授業の進め方等を学ぶとともに、副教材・飼育観察ノートの改訂版を作成することができた。 ○食草となるホウライカガミを3年間希望校へ配布することで、学習環境を整えることができた。 ●平成27年度で本交付金事業での3年間の事業計画期間が終了するが、平成28年度からは、本事業を継続していく見通しがたっていない。	●地域にある昆虫館や蝶園との連携を図り、副教材等の改善・充実を図る。 ●副教材等を作成するためには、予算化を図る必要がある。 ●食草のホウライカガミは、台風で被害に遭うため、継続した苗の配布が必要である。そのためには今後も奈良県昆虫館(圃場)との連携が必要である。
今後の取り組み方針		
○副教材等を継続して活用(作成)していくための、予算を確保する。 ○橿原市昆虫館、本市にある世界の昆虫館・蝶園カピラとの連携を深め、出前授業を行い蝶の学習を深める。 ○橿原市昆虫館と協力して、食草となるホウライカガミの苗の配布活動を継続していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		1,390	1,390	1,112	278	0

石垣市
1,390千円

旅費
915千円

指導主事
85千円

教諭・児童
830千円

需用費
105千円

(株)ヤマト商会
46千円

合同会社トーセント
40千円

(株)崎浜事務機
17千円

石垣エスエス
メイクマン
2千円

役務費
370千円

ノードプレス
316千円

ビーブラン
54千円

○オオゴマダラ取材と学びの体験交流派遣
・指導主事 1人
用務先:奈良県橿原市

○オオゴマダラ取材と学びの体験交流派遣
児童 8人、教諭 2人
用務先:奈良県橿原市

○事務用消耗品

○事務用消耗品

○事務用消耗品

○事務用消耗品

○印刷製本費
・オオゴマダラ飼育観察ノート
・オオゴマダラ副読本

○印刷製本費
・オオゴマダラテスト問題用紙

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、複数事業者から見積書を徴する等本市の規則に従い適正に行っている。 ○予算規模については適正であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑩	子ども若者総合相談センター地域協議会運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部課名	教育部いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成26年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	石垣市に居住する社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども若の自立に向け、総合相談窓口を開設してワンストップ相談対応を行うほか、関係機関で構成する「石垣市子ども若者支援地域協議会」の円滑な運営及び支援機関の連携を図り、包括的、継続的な相談並びに支援等の体制を整備する。また、常に実態やニーズの把握に努め、適切な相談並びに支援体制の整備を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,422	3,808			
		(b) 予算現額	2,702	3,808			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 720	0			
		(d) 繰越額	—	0			
		A. 計 (b+d)	2,702	3,808			
	B. 執行済額		2,039	3,227			
	うち交付金充当額		1,631	2,581			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		75.5%	84.7%			
予算の状況の説明		巡回訪問車両リースの入札(11月実施)に伴う使用料及び賃借料、並びに巡回訪問車両12月配備に伴う燃料費に執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	子ども若者相談員の配置:1名	目 標	(1 名)	(1 名)			
		実 績	1名	1名			
	代表者委員会議:年2回 実務者委員会議:年4回	目 標	(6 回)	(6 回)			
		実 績	6回	6回			
	個別相談会:年4回	目 標	()	(4 回)			
		実 績		4回			
	スーパーバイズ:年6回	目 標	()	(6 回)			
		実 績		14回			
広報啓発:随時 (市広報誌掲載のほか、ポスター、チラシ等を随時作成、配布する)	目 標	()	(作成・配布)				
	実 績		作成・配布				
達成状況説明	石垣市教育委員会教育部いきいき学び課青少年センター内に子ども若者相談員を1名配置(継続)した。また、石垣市子ども若者支援地域協議会(代表者委員会・実務者委員会)を合計6回開催し、関係機関との情報交換等連携を強化を図った。平成28年6月よりスーパーバイザーを配置し、相談・支援に関する指導助言(年度内14回)を受けながら相談・支援業務を実施した。「石垣市子ども若者個別相談会」を開催(4回)した。その他、子ども若者相談窓口の広報啓発活動として、リーフレット及び名刺カードを作成し、関係機関の窓口に置いてもらうなどし周知を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	相談件数:3件(2件) ※()はH26実績	目 標	()	(未設定)	(3 件)	()	()
		実 績		8件	58件		
	終結件数:3件(1件) ※()はH26実績 終結件数とは、相談対応により助言や情報提供で終了する事案、他の専門機関や制度を案内、紹介すること終了する事案を指し、相談受理件数に対する終結件数の割合を持って事業効果を測る。	目 標	()	()	(3 件)	()	()
		実 績			38件		
進捗状況説明	平成26年度の目標値及び実績は延べ件数(実績数は75件、目標数は60件)だったが、平成27年度より成果目標を延べ数→実数へ変更。相談受理件数が大幅に上昇した要因として、①石垣市子ども若者支援地域協議会の構成機関や団体を中心に子ども若者相談窓口に対しての認知度が向上したこと、②石垣市子ども若者個別相談会の開催や開催時の広報活動(新聞・パンフレット)の成果、③子ども若者相談窓口広報案内用のリーフレット・名刺カードの配布等が挙げられる。平成26年度に実施した実態アンケート調査の結果、石垣市内には広義の引きこもりが約700名存在すると推測される。その為、今後も相談受理件数の増加が見込まれることから、相談員の増員を含めた支援体制の整備について検討していく必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・義務教育機関を終了した不登校や引きこもり、問題行動等について支援を受けていた子ども達については、公的な支援が途切れてしまうが、石垣市においてはそうした子ども・若者に対する民間の支援団体が少ないなどの社会的資源の乏しさから、義務教育期以降の青少年の相談窓口を開設し、包括的な支援機関として取り組んでいる。 ・28年度においては目標を大きく超える相談を受け、6割を超える38件について対応を終結させることができた。 ・過年度の実施したアンケートを勘案すると、相談案件はまだ多数あるものと想定されることから、体制の強化が課題となっている。	・引き続き、ホームページ・パンフレット・新聞等を利用して本窓口に係る広報を行うことで、支援が必要でありながら、受けられていない方の掘り起こしを行うことで、離島における生活環境の改善に努める必要がある。 ・急増している相談者数に対応するため、子ども若者相談窓口の人員増を視野にいれた、支援体制の検討・見直しが必要である。 ・相談のあった案件について、様々なケースごとに連携する機関が異なることから、各関係機関との情報交換を行う場を設け、連携の強化を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・更なる支援窓口の広報および支援を必要とする方の掘り起こしを目的として、27年度から実施している個別相談会の開催を継続するとともに、規模の拡大なども検討するほか、市広報媒体やパンフレット、新聞などを利用した広報活動を行い、広く市民へと窓口の存在とその役割の周知を継続していく。 ・支援窓口の体制強化を行うべく、子ども若者相談員及びスーパーバイザーの配置を行う。 ・その他、急増している相談件数に対応するため、子ども若者相談窓口の人員増を含めた支援体制の検討・見直しを進める。 ・支援にあたって関係機関との連携・協力体制の強化を目的として、石垣市子ども若者支援地域協議会を開催していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																					
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,227</td><td>3,227</td><td>2,581</td><td>646</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,227	3,227	2,581	646	0							
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費																	
3,227	3,227	2,581	646	0																	
<table> <tr> <td rowspan="4">石垣市 3,227千円</td><td>報酬 2,391千円</td><td colspan="3"> ○子ども若者相談員 1名 (嘱託) ○スーパーバイザー 1名 (委嘱) </td></tr> <tr> <td>共済費 318千円</td><td colspan="3"> ○子ども若者相談員 1名 (嘱託) </td></tr> <tr> <td>旅費等 296千円</td><td colspan="3"> ○子ども若者相談員 県内研修旅費 ○スーパーバイザー 特別旅費(招聘) </td></tr> <tr> <td>事務費 222千円</td><td colspan="3"> ○役務費、需用費、使用料及び賃借料 </td></tr> </table>					石垣市 3,227千円	報酬 2,391千円	○子ども若者相談員 1名 (嘱託) ○スーパーバイザー 1名 (委嘱)			共済費 318千円	○子ども若者相談員 1名 (嘱託)			旅費等 296千円	○子ども若者相談員 県内研修旅費 ○スーパーバイザー 特別旅費(招聘)			事務費 222千円	○役務費、需用費、使用料及び賃借料		
石垣市 3,227千円	報酬 2,391千円	○子ども若者相談員 1名 (嘱託) ○スーパーバイザー 1名 (委嘱)																			
	共済費 318千円	○子ども若者相談員 1名 (嘱託)																			
	旅費等 296千円	○子ども若者相談員 県内研修旅費 ○スーパーバイザー 特別旅費(招聘)																			
	事務費 222千円	○役務費、需用費、使用料及び賃借料																			
資金の流 れ、点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明																		
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定について、巡回車両リースは指名競争入札を実施、パンフレット等の印刷は複数業者からの見積り徴収により、業者を決定した。また旅費は、事前予約等により必要最小限の支出に努め、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。																		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については適正であったと考えている。																		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要な経費であり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。																		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																			

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑪		いきいきスポーツ助成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)	
担当部課名	企画部観光文化スポーツ局スポーツ交流課		事業実施(予定)年度	平成26年～29年	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引出、感性を磨く人づくりの推進	
事業内容	地元から県大会や全国大会などに送り出せる体制づくりのため、トップアスリートとしての経験を有した指導者の活用を行う。また、県外市町村の青少年と共通するスポーツを通して交流を図り、交流相手への興味、話題、関心を持つことを促す。						
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,881	3,145			
		(b) 予算現額	3,521	2,916			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,360	▲ 229			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	3,521	2,916			
	B. 執行済額		3,403	2,649			
	うち交付金充当額		2,722	2,119			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		96.6%	90.8%			
予算の状況の説明		駅伝・バレーボール共に講師派遣10回を予定したがバレーボールが予定より1回減。又、航空機代に変動があり執行予定額に変動がでた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	【スポーツ教室】 ・スポーツ教室(各10回) 種目(駅伝・バレーボール)	目 標	(教室実施)	(駅伝・バレーボール10回)			
		実 績	教室実施	駅伝10回バレー9回			
	【友好都市スポーツ交流】 ・受入事業20名 (団員15名、リーダー1名、指導者4名)	目 標	(事前調査・派遣)	(20名受入)			
		実 績	事前調査・派遣等実施	18名受入			
達成状況説明	駅伝・バレーボール共に10回計画したが、駅伝10回、バレーボール9回で終了した。スポーツ交流事業においては20名の受け入れを予定したが18名の受け入れで終了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	【スポーツ教室】 駅伝・バレーボール競技を実践指導する中、練習法の立案と指導者の人材育成を図り、競技者の底辺拡大を目指し県大会ベスト8入賞を目標とする。	目 標	()	(駅伝県大会8位入賞 バレーボール県大会ベスト8)	()	()	()
		実 績		駅伝県大会11位 バレーボール県大会8位			
	【友好都市スポーツ交流】 民泊及びスポーツ交流を体験し、アンケートを実施する。「興味関心をもった」項目が70%以上を成果目標とする。	目 標	()	(70%以上)	()	()	()
		実 績		0.8			
	進捗状況説明	全国的にスポーツ(部活動)活動を行う児童生徒が減少している。石垣市においても部員の減少が見られるため、部員の増員を目指しつつ競技力向上と指導者育成を行っている。また、交流事業においてはより一層県外の文化・生活気候風土に関心を持つよう推進していく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	駅伝教室指導者派遣10回、バレーボール教室指導者派遣9回、スポーツ交流受入事業(稚内市)を実施した。駅伝教室、バレーボール教室については、全国的にスポーツを実施する児童生徒の減少に伴い、部活動の廃部が懸念されている。石垣市に於いても、部員の減少がみられ早急な対策が必要とされます。又、同時に指導者育成にも取り組んでいるが、大きな成果が得られず、優秀な選手の島外、県外への流出が目立つ。スポーツ交流事業に関してはスポーツ(サッカー)を通して北海道稚内の児童生徒を受け入れた。お互いの児童生徒が宿泊を共にし、お互いの文化、生活、気候風土に関心を持ち、特に地元の子ども達は今まで気づかなかった石垣市の良さを再発見し、お互いの関心度に高評価を得た。	これまでの教室・交流事業の目標を達成するため、教室・交流事業の参加者(駅伝・バレーボールについては部員の増、交流事業については全定員の参加)の増を目指し、部活動の部員数の安定を図る。また、小学校の低学年からスポーツに親しむ習を身に付け、小・中・高とスポーツを続けられるシステムの構築と県外の文化・生活・気候風土により関心を持つ施策を検証する。

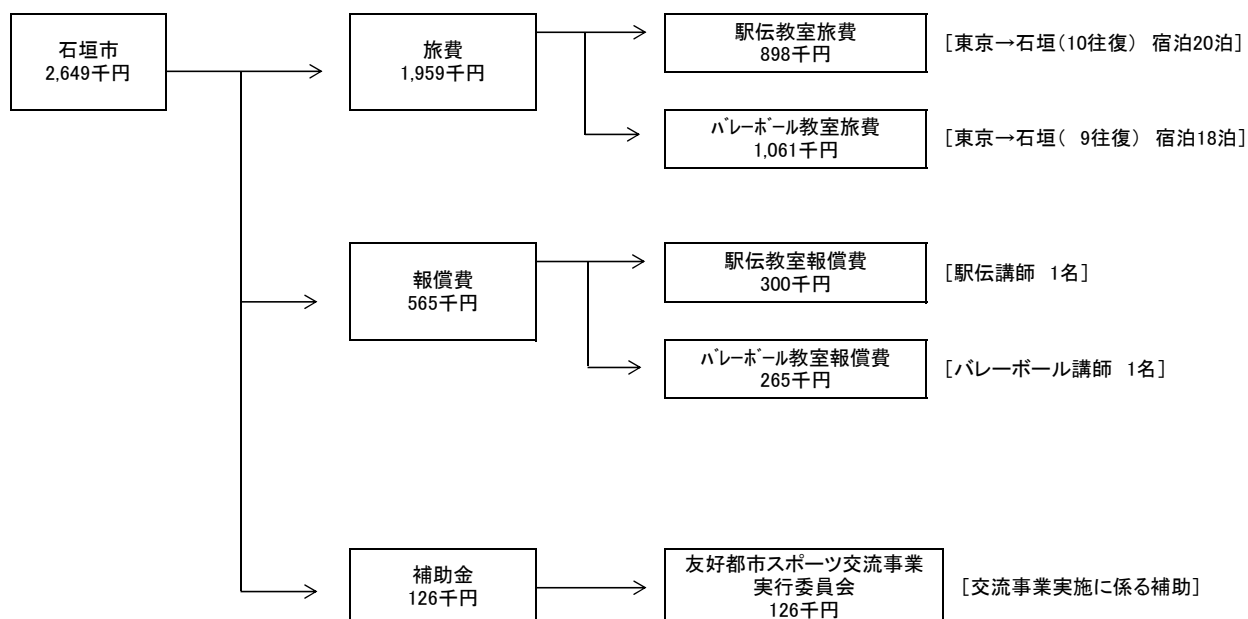
今後の取り組み方針

駅伝・バレーボール教室に関しては、小学校低学年よりスポーツの持つ楽しさを伝え、継続して部活動ができるような体制づくりを行い、指導者育成を充実させ、小・中・高の一貫とした指導システムの構築に努める。また、ジュニアアスリートの技術向上を図り、県全体のレベルアップに貢献する。スポーツ交流事業については、お互いの文化、生活、気候風土に関心を持つ児童生徒が増える環境づくりに努める。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付対象 事業費		交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
2,649	2,649	2,119	530	(



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○講師については、知識・経験共に申し分ない人材である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業回数も適切であり、予算規模は事業内容に見合った規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○スポーツ交流事業の受益者負担は2割であり妥当であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的に即した必要最低限であり適切に使用されている。

市町村名	石垣市						
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-12	冠鷲プロジェクト地域・家庭教育支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	スポーツ少年団父母会、PTA有志、退職教員、将来教職を目指している高校生ボランティア等の協力を得て、学校の授業終了後から部活動が始まるまでの隙間時間及び長期休暇等を利用した学習支援活動を行い、授業に対する予習・復習や家庭学習の習慣化を促進し、本市児童の学力向上に資する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,330	2,659			
		(b) 予算現額	1,330	2,659			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	0	0			
		A. 計 (b+d)	1,330	2,659			
	B. 執行済額		1,321	2,524			
	うち交付金充当額		1,056	2,019			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99.3%	94.9%			
予算の状況の説明		本事業の計画内容は実施することができた。 活動目標及び成果目標の達成・進捗状況より適正に執行したものとする。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業実施団体数:16団体以上	目 標	(14団体以上)	(16団体以上)	()	()	
		実 績	18団体	21団体			
	参加児童数:400人以上	目 標	(350名以上)	(420名以上)	()	()	
		実 績	520名	588名			
達成状況説明	去年に引き続き、事業業を実施するにあたり各団体に呼び掛けたところ、実施団体は3団体増え21団体、参加児童は約60名増え588名の参加となり、去年より大きな支援ができた。 実施団体との意見交換会や地域懇談会、アンケートを通して、児童からは、互いに教え合えることができる場であること、また部活動の一部としてやるべき宿題等と一緒に取り組むことが出来て楽しいなどの意見が、保護者からは、学習に向かう意識と習慣化に役に立ってる、継続してほしいとの意見があり、有意義な活動が来ている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	アンケート実施 「この事業が家庭学習の習慣化に寄与している」70%以上	目 標	()	(70%以上)	(70%以上)	()	()
		実 績		96%	97%		
	進捗状況説明	平成27年度は、学習支援の実施、教育懇談会、意見交換会、アンケートの実施など、概ねスケジュールどおり進捗できた。 団体ごとの出席率については、26年度を上回ったが、想定人数を下回っている。 高学年の児童について、年末、年度末に学校行事が増えて参加が減ってしまうことが多かった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	安心、安全な環境の中で、児童生徒の学習に対する意欲向上を図ることが出来るように、実施団体へのサポートを図る必要がある。 本事業における取組について、保護者の99%が役立っていると感じているが、実際の支援は一部の保護者への負担が大きいものとなっている。	地域全体で学習機運を高めることが目的なので、曜日や時間等については調整しながら実施する必要がある。 スポーツ少年団に所属していない児童の受け皿として、ボランティア等の協力を得て地域の公民館等での実施を検討する。
今後の取り組み方針		
○スポーツ少年団以外の、シルバー人材センターや自治公民館、婦人会、青年会、子どもたちの学力向上を手助けしたいとの思いのある退職教員等の力を借り、児童生徒の学力向上に役立てたい。 ○中学生への取り組みを強化したい。		

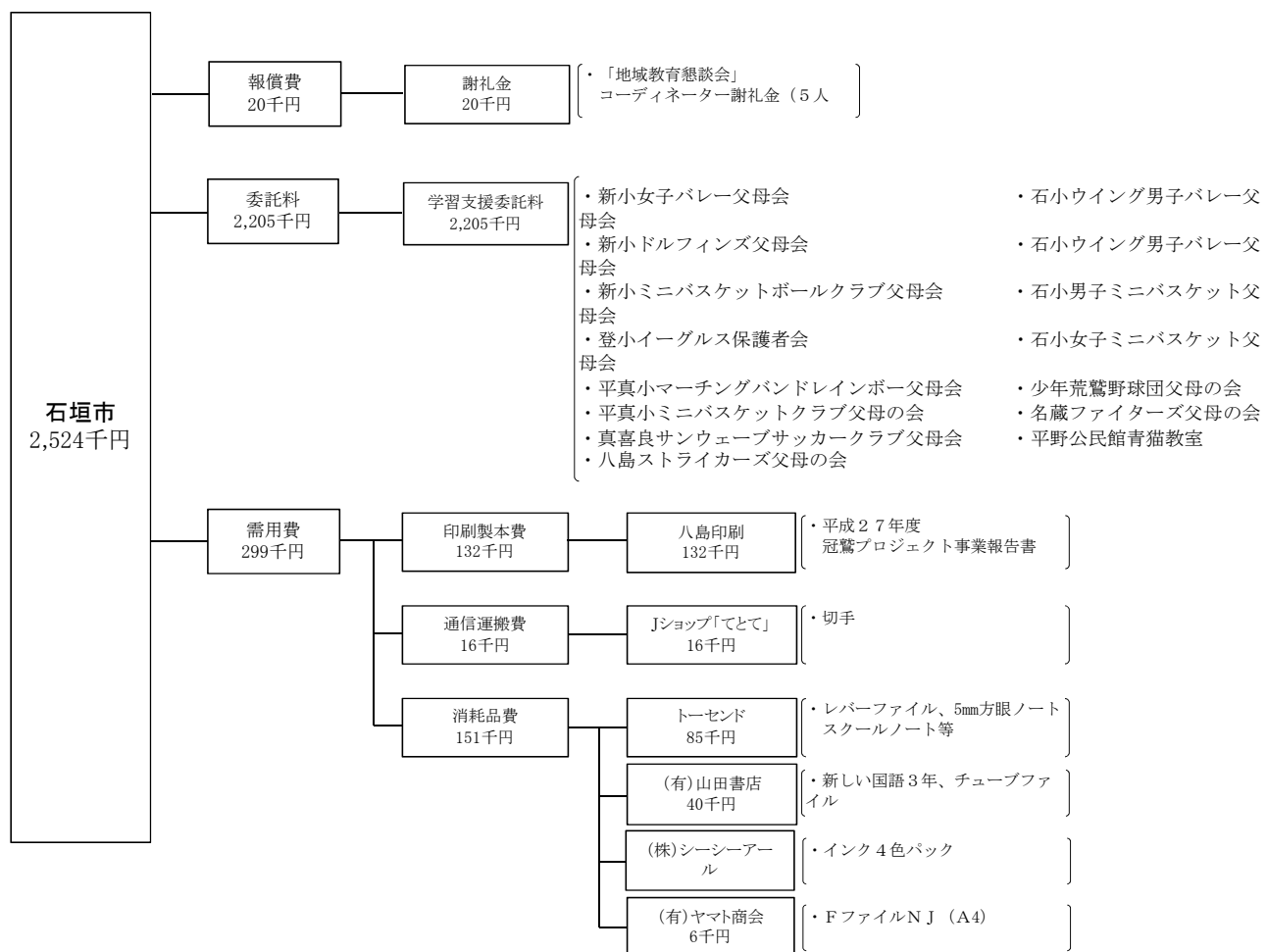
今後の取り組み方針

○スポーツ少年団以外の、シルバー人材センターや自治公民館、婦人会、青年会、子どもたちの学力向上を手助けしたいとの思いのある退職教員等の力を借り、児童生徒の学力向上に役立てたい。
○中学生への取り組みを強化したい。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
2,524	2,524	2,109	415	0



資金の 流れ、 費目・ 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、本市財務規則に基づき、見積合わせ等により行い、妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模についても不用額が1%となっており、事業内容に見合った規模となっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市							
平成 2 7 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-①		国際定期便誘致事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ウ		
担当部課名	観光文化スポーツ局 観光文化課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備 Ⅲ-7		
事業内容	新石垣空港国際線施設を活かした就航路線の増便及び定期便化を実現するため、台湾、韓国、香港等の東アジア圏域を主な開拓市場とし、また台湾以遠の各国も視野に入れたキャリアセールス及び海外誘客プロモーションを行う。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,016	12,764	12,460	20,000		
		(b) 予算現額	15,016	11,514	12,880	20,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,250	420	0		
		(d) 繰越額	—	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		15,016	11,514	12,880	20,000		
	B. 執行済額		10,418	11,040	12,273	19,875		
	うち交付金充当額		8,333	8,831	9,817	15,072		
	次年度繰越額		0			0		
	執行率 (%) (B/A)		69.4%	95.9%	95.3%	99%		
予算の状況の説明		事業計画どおりに実施した						
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	ターゲット地での本市PRイベントの実施(1回)	目 標	(1回)	()	()	()	()	
		実 績	1回					
	海外キャリアセールスの実施(台湾2回、韓国1回、香港1回、以遠地1回)	目 標	(5回)	()	()	()	()	
		実 績	5回					
達成状況説明	韓国、香港、台湾、誘致プロモーションを実施することができた。今後も、安定した誘致を図るため発地に出向いて本市の観光地魅力をプロモーションする必要がある。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)			基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	石垣空港国際線降客者数対前年比20%増 8, 640人→10, 368人	目 標	(8,632人)	10,358人				()
		実 績		8,792人 1%増				
	進捗状況説明	海外におけるプロモーション実施の成果、海外誘客が前年度(H26年度8,632人)比1.8%増8,792人となった。9月に大韓航空チャーター便2便が決まっていたが、台風の影響でキャンセルになった。						

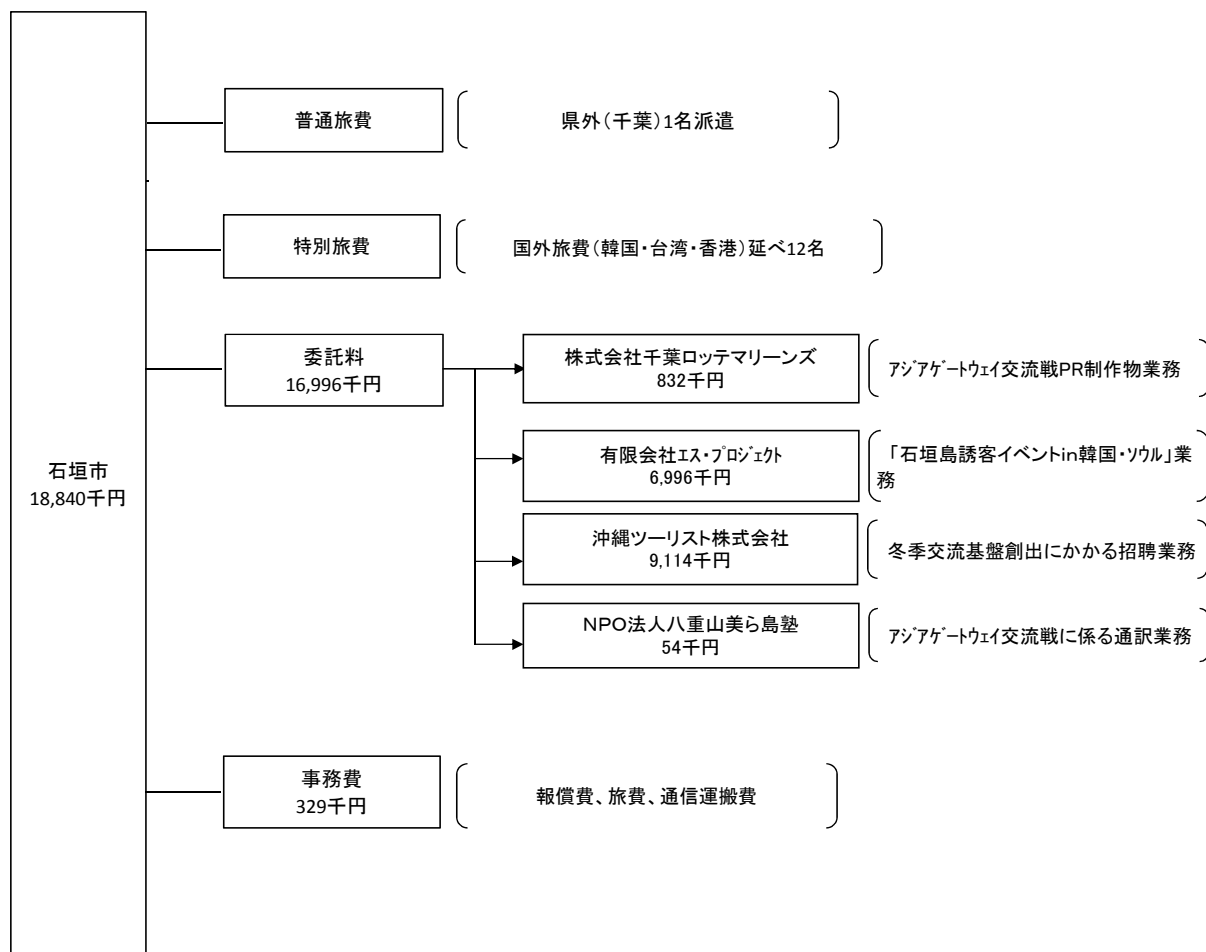
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・誘致プロモーション開催時に、発地側のメディア、旅行会社を絡めたPR必要があった。 ・冬場の旅行需要が高い韓国から冬場の就航に向けて、課題となる本市の知名度向上を行いたい。 ・上海、香港からのチャーター便誘致を実現することで国際線ターミナルの活性化、安定した誘客に取り組みたい。	・台湾、韓国、香港のターゲットごとの誘客コンテンツを検証し、商品造成を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・冬場の路線需要が見込まれる韓国市場へ本市の知名度向上させると同時に、商品造成に取り組みたい。 ・上海、香港からのチャーター便誘致実現させるため誘客プロモーションに取り組みたい。		

今後の取り組み方針

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
19,870	18,840	15,072	3,768	1,036



資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は、委託業務内容の性質から随意契約及び提案型プロポーザル式を採用し選定して随意契約を行っている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	